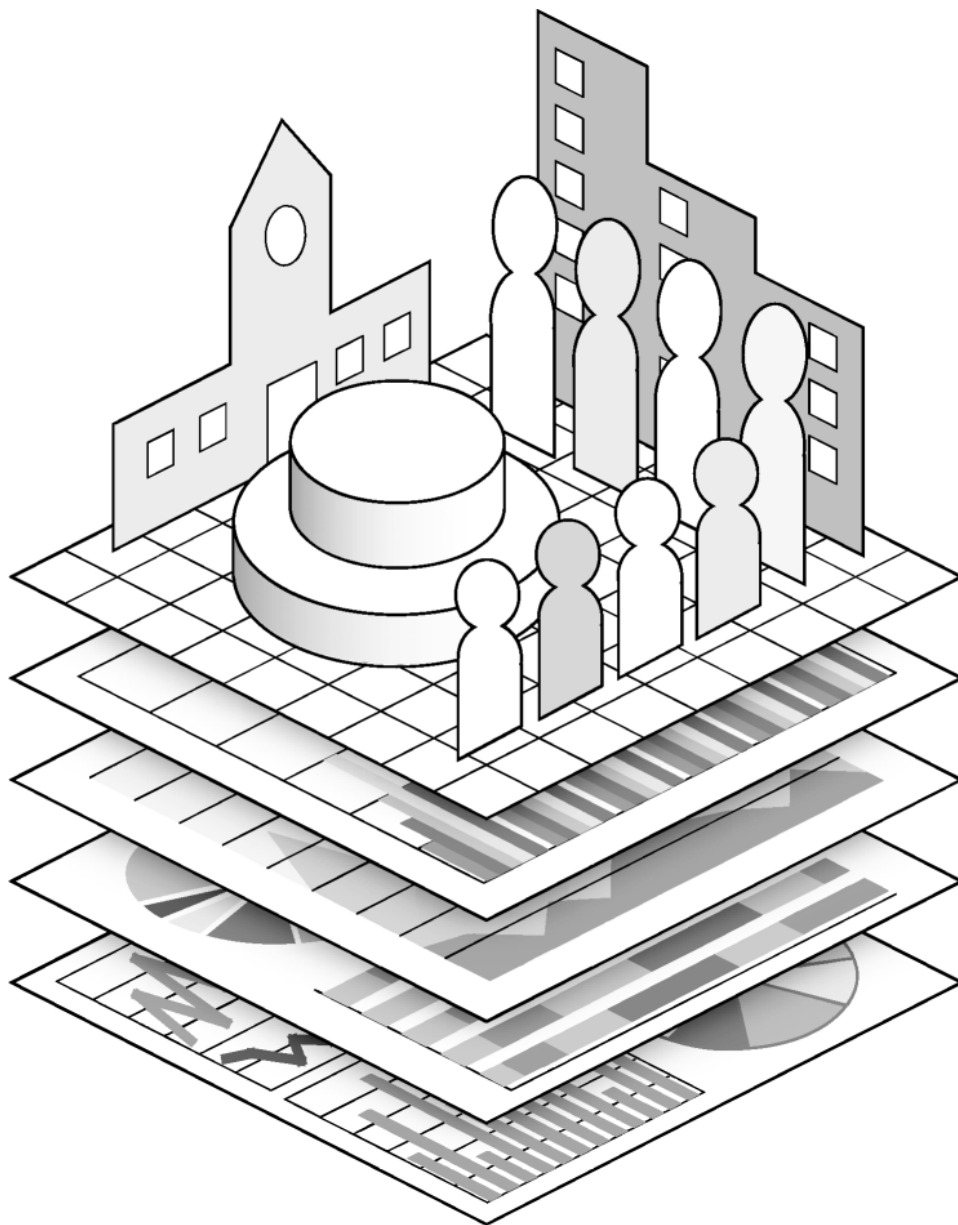


月刊

大阪の統計

Statistics of Osaka

2011年(平成23年)3月 No.745



統計トピックス 平成21年度 大阪府民経済計算(早期推計)

大阪府総務部統計課

気象メモ 3月 (平年)

平均気温 9.0
降水量 99.5mm
日照時間 158.2時間

目次

統計トピックス

平成21年度 大阪府民経済計算 (早期推計) 大阪府総務部統計課1

毎月の統計調査結果

人口 毎月推計人口 平成22年11月1日現在10
 平成22年12月1日現在11
 平成23年1月1日現在12
 平成23年2月1日現在13
 物価 大阪市消費者物価指数の動き 平成23年2月速報14
 労働 賃金、労働時間及び雇用の動き 平成22年12月分19
 工業 大阪の工業動向 平成22年12月分速報23

四半期の統計調査結果

労働 大阪の就業状況 平成22年10月～12月平均25

今月の統計表

指標 主要指標(大阪府・全国)27
 人口 人口動態30
 商業 百貨店販売額 / スーパー販売額30
 運輸 自動車保有台数30
 貿易 外国貿易額31
 建築 建築動態 / 都市別建築動態31
 金融 大阪銀行協会社員銀行諸勘定 / 中小金融機関の預金貸出状況
 大阪証券市場株式売買高 / 手形交換状況32
 労働 職業紹介状況 / 会社倒産状況 / 雇用保険給付状況33
 社会保障 全国健康保険協会管掌健康保険給付状況33
 生活保護状況34
 電気・ガス・水道 電力消費量 / 都市ガスの生産・消費量 / 水道調定水量・給水量34
 警察 交通事故件数と死傷者数 / 刑法犯罪種別認知・検挙状況35

統計資料室情報コーナー

新着資料のご案内36

統計表利用の手引

・単位未満は四捨五入 ・0.0.0は単位未満 ・pは概数 ・rは改訂 ・...は不詳 ・-は皆無
 ・は負数 ・xは統計法により秘扱いのもの ・Bは印までの数字と以降の数字とは不連続

平成21年度大阪府民経済計算(早期推計)

大阪府総務部統計課情報・分析グループ

大阪府民経済計算は、大阪経済の情勢を生産・分配・支出の3面から推計した、いわば大阪府版 GDP です。マクロ的・総合的にみた経済指標であり、国や他都道府県との比較で府の経済規模や特徴がつかめます。

この早期推計は、統計データの積上げにより推計する大阪府民経済計算(確報)の公表が当該年度終了後概ね1年5か月後となるため、より早期の公表を目的として、生産・分配・支出の各項目について、それぞれに関連の深い統計データを用いた回帰分析により推計を行ったものです。

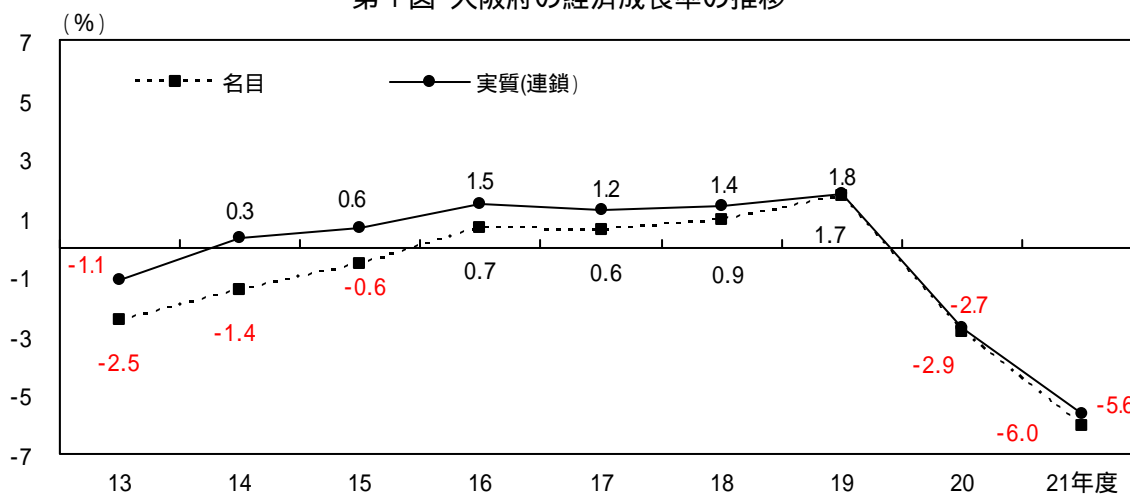
1 大阪府経済の概況

平成21年度の府内総生産は、名目で35兆6869億円、実質(平成12暦年連鎖価格)で38兆2663億円となった。対前年度増加率(=経済成長率)は、名目で6.0%減、実質で5.6%減となり、2年連続の減少であった。

また、平成21年度の一人当たり府民所得は、283.2万円となった。

府内総生産	名目 実質:連鎖	6.0%減(2年連続のマイナス) 5.6%減(2年連続のマイナス)
府民所得	一人当たり	283.2万円(5.7%減 2年連続のマイナス)

第1図 大阪府の経済成長率の推移



資料：府統計課「府民経済計算」

第1表 大阪府、全国の主要項目

		平成 20 年度		平成 21 年度		
		実 数	対前年度 増加率(%)	実 数	対前年度 増加率(%)	
大 阪 府	府内総生産 (生産側)	名目	37兆9846億円	2.9	35兆6869億円	6.0
		実質:連鎖	40兆5501億円	2.7	38兆2663億円	5.6
	府民所得	名目	26兆4537億円	5.1	24兆9205億円	5.8
	府内総生産 (支出側)	名目	37兆9846億円	2.9	35兆6869億円	6.0
実質:固定		39兆8775億円	3.3	38兆1893億円	4.2	
国	国内総生産 (生産側)	名目	504兆3776億円	2.2	470兆9367億円	6.6
		実質:連鎖	554兆1176億円	1.2	519兆2770億円	6.3
	国民所得	名目	351兆8834億円	7.1	339兆2234億円	3.6
	国内総生産 (支出側)	名目	492兆0670億円	4.6	474兆0402億円	3.7
		実質:連鎖	539兆4840億円	4.1	526兆7353億円	2.4
		実質:固定	559兆8426億円	2.8	562兆0090億円	0.4

国民経済計算の生産側の計数は暦年値。また、県民経済計算には支出側の実質:連鎖は導入されていない。網かけ部分が主系列。

資料:府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

第2表 経済成長率の推移(大阪府、国)

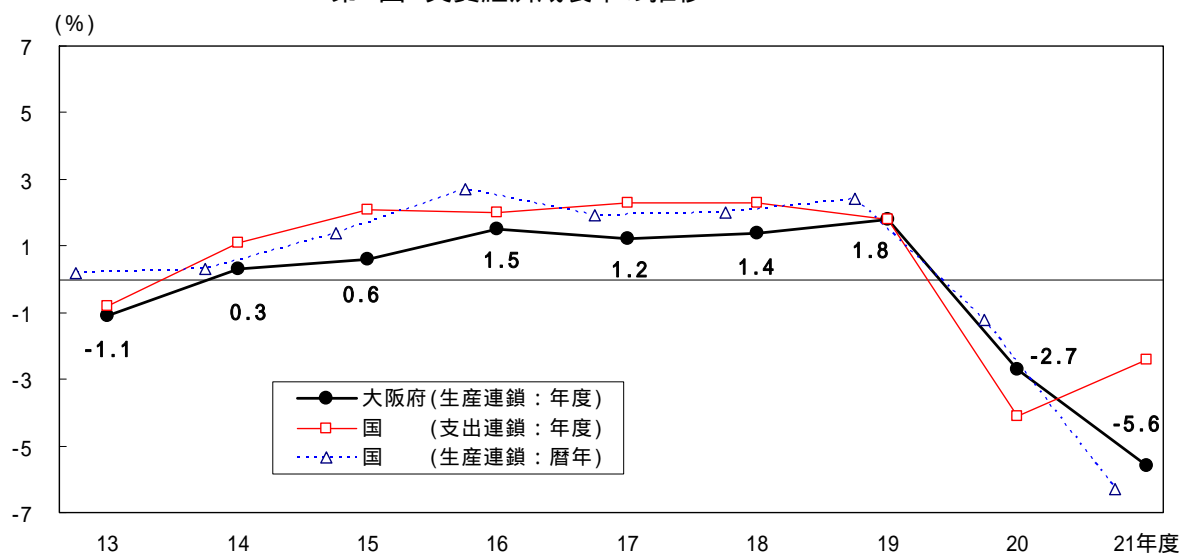
(単位:%)

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
府	生産:連鎖	1.1	0.3	0.6	1.5	1.2	1.4	1.8	2.7	5.6
国	生産:連鎖	0.2	0.3	1.4	2.7	1.9	2.0	2.4	1.2	6.3
	支出:連鎖	0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.8	4.1	2.4

府値の主系列は生産側、国値は支出側である。国値の生産側の数値は暦年である。

資料:府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

第2図 実質経済成長率の推移



資料:府統計課「府民経済計算」

第3表 府内総生産(名目)の全国シェア

(単位：%)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
7.8	7.7	7.6	7.6	7.6	7.5	7.5	7.7	7.5

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

【名目値と実質値】

名目値とは、各年の市場価格で評価された金額を集計したものであり、物価変動の影響が含まれている。これに対して**実質値**は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができる。通常、経済成長率は実質値の増減率で表す。

【連鎖方式の導入】

県民経済計算には平成16年度確報の推計から**連鎖方式**が導入され、総生産（生産側）の連鎖方式による実質値を主系列としている。なお、総生産（支出側）においては、**固定基準年方式**による実質値を推計している（県民経済計算では支出側の連鎖方式は導入されていない）。

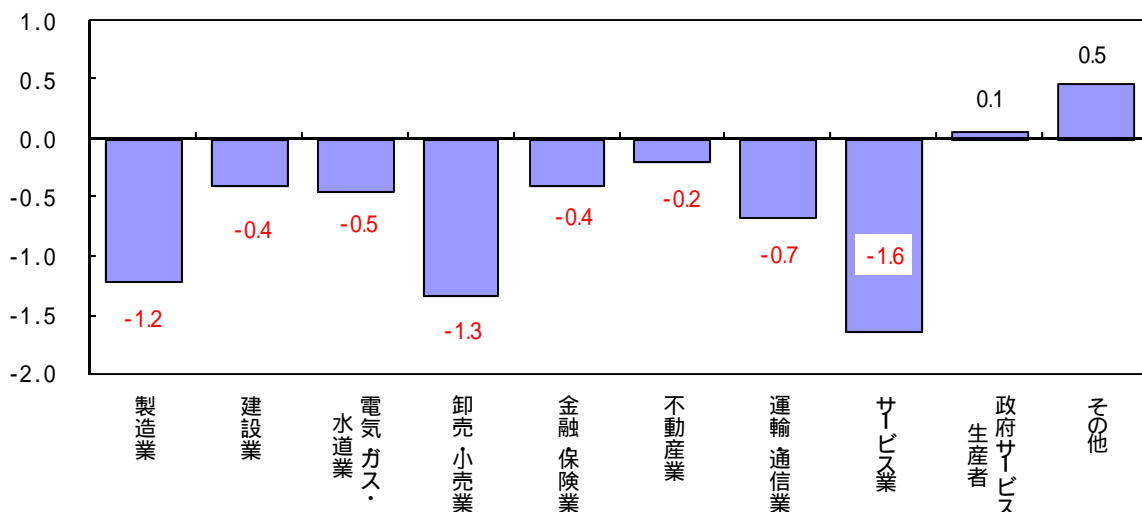
固定基準年方式：固定した基準年（平成12暦年）の価格を基準にして算出する方法である。

連鎖方式：前年を基準年として算出した各年の物価変動率を、参照年（平成12暦年：デフレーターが100となる年）を起点に、鎖のように乗じ続けることで算出する方法（固定基準年よりゆがみが少ないとされている）。

実質経済成長率は5.6%マイナス～サービス業、卸売・小売業が寄与。

平成21年度の大阪府の実質経済成長率 5.6%に対する経済活動別寄与度をみると、最もマイナスに寄与したのはサービス業（1.6%ポイント）、次いで、卸売・小売業（1.3%ポイント）。一方、プラスに寄与したのは、政府サービス生産者（0.1%ポイント）等である。

(%ポイント) 第3図 平成21年度実質経済成長率(5.6%減)に対する経済活動別寄与度

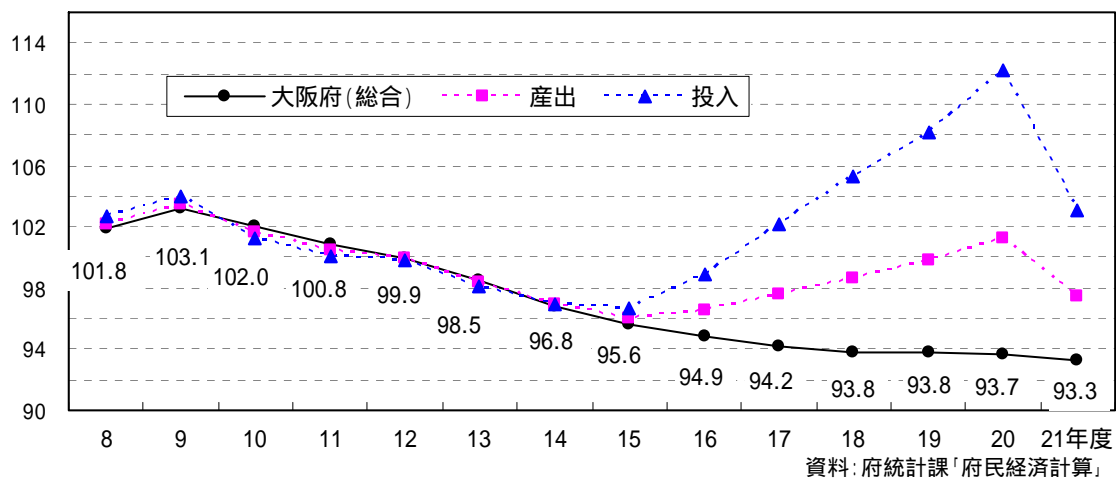


() 「その他」は、農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税、(控除)帰属利子の合計値。

資料：府統計課「府民経済計算」

投入デフレーターが大幅に下落した。

第4図 デフレーターの変遷（平成12暦年=100）



【デフレーター】

総合的な物価指数。一般的には「実質値」＝「名目値」÷「デフレーター」という関係になる。産出額、中間投入額をそれぞれ実質化し、総生産実質値を算出している。

(参考)平成21年度の主なできごと

4月	政府・与党、追加経済対策「経済危機対策」を決定。
5月	新型インフルエンザ感染拡大。旅行中止が相次ぐ。 「エコポイント(省エネルギー家電の購入)」がスタート。
6月	「エコカー購入補助制度」申請受付開始。
7月	衆議院解散。 7月の完全失業率5.7%(国値)で、過去最悪を更新。
8月	8月の国内企業物価指数は3か月連続で最大の下落率を更新。 8月の全国消費者物価指数は、4か月連続で過去最大の下落率を更新した。
9月	9月の毎月勤労統計調査、09年夏の賞与前年比9.7%減の36万3104円。1991年の調査開始以来最大の下げ率。
10月	WTO世界貿易統計、09年1-6月世界の輸出額前年同期比32%減の5兆5610億ドルに急落。
11月	11月の月例経済報告で「緩やかなデフレ状況にある」と明記。「デフレ」の表現が盛り込まれるのは06年6月以来3年5か月ぶり。 東京外為市場、一時1ドル=84円82銭まで急伸。ドバイショック。 金融機関に返済猶予を促す「中小企業金融円滑化法案」可決成立。11年3月までの時限立法。
12月	追加経済対策を閣議決定。09年度第2次補正予算の財政負担規模は7兆2000億円。事業規模は24兆4000億円。 内閣府の年次報告書「日本経済」、09年4-6月期から緩やかなデフレ状況に陥ったと分析。 09年12月貿易統計、輸出額は前年同月比12.1%増でリーマンショック以来1年3か月ぶりの増加。
1月	定額給付金に係る内閣府調査、1世帯当たり平均で64.5%が消費にまわったが「対策の効果は限定レアメタルの国際価格急伸。インジウム、モリブデンなど09年秋比2-4割上昇。 09年の新設住宅着工戸数は35年ぶり大幅な減少率。
2月	09年の労働力調査の詳細集計(速報)、15~24歳の若年層のうち、中高卒の完全失業率が年平均で14.2%に達し、過去最悪を記録した。
3月	住宅版エコポイント制度の申請受付開始。新築は30万ポイント。予算枠は1000億円。 10年3月卒業予定の大学生の就職内定率、80.0%で過去最悪。

(参考)平成21年度の大阪府内での主な投資事業

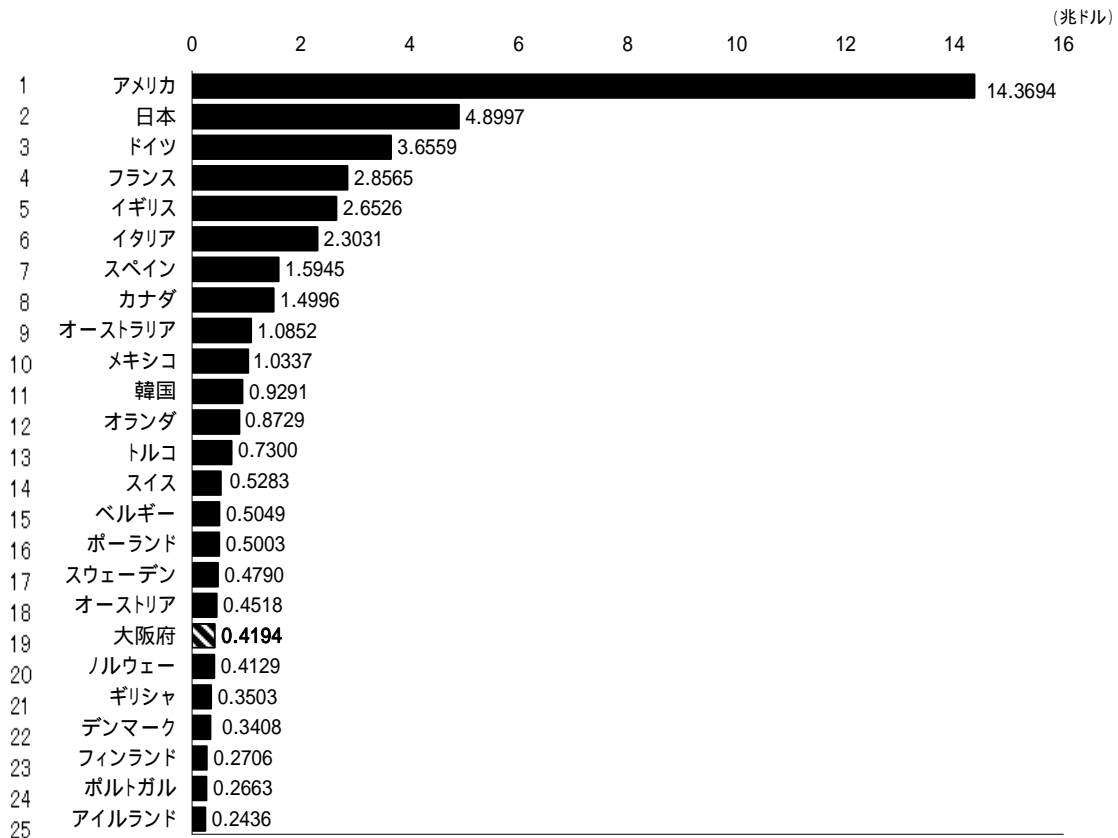
HIT太陽電池セル工場建設
アイスクリーム工場建設
近畿圏物流センター(常温・低温)建設
北港物流センター建設
医薬品総合研究棟建設
堺港発電所設備更新
大阪大学テクノアライアンス棟建設
吹田操車場跡地土地区画整理事業
第二京阪道路整備事業
正蓮寺川トンネル工事
関西空港2期空港島護岸築造工事
夢咲トンネル工事
府営住宅新築・耐震改修工事
都市計画道路大和川線関連工事

(参考)OECD 加盟国の国内総生産との比較

平成 21 年度の府内総生産（名目）を OECD 加盟国の国内総生産と比較すると、19 位程度の経済規模となる。

ただし、この比較は為替レート換算によるため、レートの変動により数値が大きく振れるので、あくまでも目安として捉えるべきである。

第5図 国内総生産及び府内総生産の国際比較



(注) 大阪府値以外は「国民経済計算年報」の「OECD諸国の国内総生産」による。
数値はすべて名目値である。
大阪府は年度値、その他は暦年値。
大阪府値の換算レート: 1ドル = 92.80円
(「国民経済計算年報」より、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の
四半期別単純平均)

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

2 府内総生産（生産側）

平成21年度の府内総生産は、実質で38兆2663億円、対前年度増加率5.6%減と2年連続のマイナスとなった。

産業別に対前年度増加率(実質)をみると、電気・ガス・水道業20.1%減、建設業9.8%減など10産業のすべてで減少した。

第4表 経済活動別府内総生産(生産側 実質) 平成12暦年連鎖価格

項 目	20年度 確報値	21年度 推計値	対前年度増加率		寄与度 21年度
			20年度	21年度	
	億円	億円	%	%	%ポイント
1. 産 業	384,427	358,950	3.1	6.6	6.3
農林水産業	373	328	9.0	12.1	0.0
鉱 業	27	16	7.8	39.3	0.0
製 造 業	72,705	67,808	5.3	6.7	1.2
建 設 業	16,486	14,879	6.6	9.8	0.4
電気・ガス・水道業	9,135	7,303	6.0	20.1	0.5
卸売・小売業	71,312	65,926	5.7	7.6	1.3
金融・保険業	20,264	18,628	18.0	8.1	0.4
不動産業	51,934	51,138	0.2	1.5	0.2
運輸・通信業	33,285	30,592	4.7	8.1	0.7
サービス業	110,188	103,558	0.9	6.0	1.6
2. 政府サービス生産者	26,791	27,074	3.4	1.1	0.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	8,454	8,707	2.8	3.0	0.1
小 計	419,645	394,783	3.0	5.9	6.1
4. 輸入品に課される税・関税	4,262	4,469	6.0	4.9	0.1
5. (控除)総資本形成に係る消費税	2,389	2,039	11.4	14.6	0.1
6. (控除)帰 属 利 子	15,992	14,796	9.4	7.5	0.3
7. 府 内 総 生 産(生 産 側)	405,501	382,663	2.7	5.6	5.6
8. 開 差 (7-1-2-3-4+5+6)	51	298	-	-	-

(注)連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。

寄与度は対前年度増加率に対する影響度。不動産業には帰属家賃が含まれている。

資料：府統計課「府民経済計算」

【帰属家賃】

実際には家賃の受払いを伴わない自己所有住宅（持家住宅）についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場価格で評価した帰属計算上の家賃をいう。

【帰属利子】

利子は主として他産業の付加価値から支払われるものであるから、利子を金融業の総生産額に含めると二重計上になってしまう。そこで一般に県民経済計算では、利子を金融業の総生産額に計上し、最終的に「帰属利子」として控除している。

3 府民所得の分配

平成 21 年度の府民所得（名目）は、24 兆 9205 億円、対前年度増加率 5.8%減と 2 年連続マイナスとなった。

なお、府民所得（名目）を大阪府総人口（総務省推計人口：平成 21 年 10 月 1 日現在）で割った一人当たり府民所得は、283.2 万円、対前年度増加率 5.7%減となった。

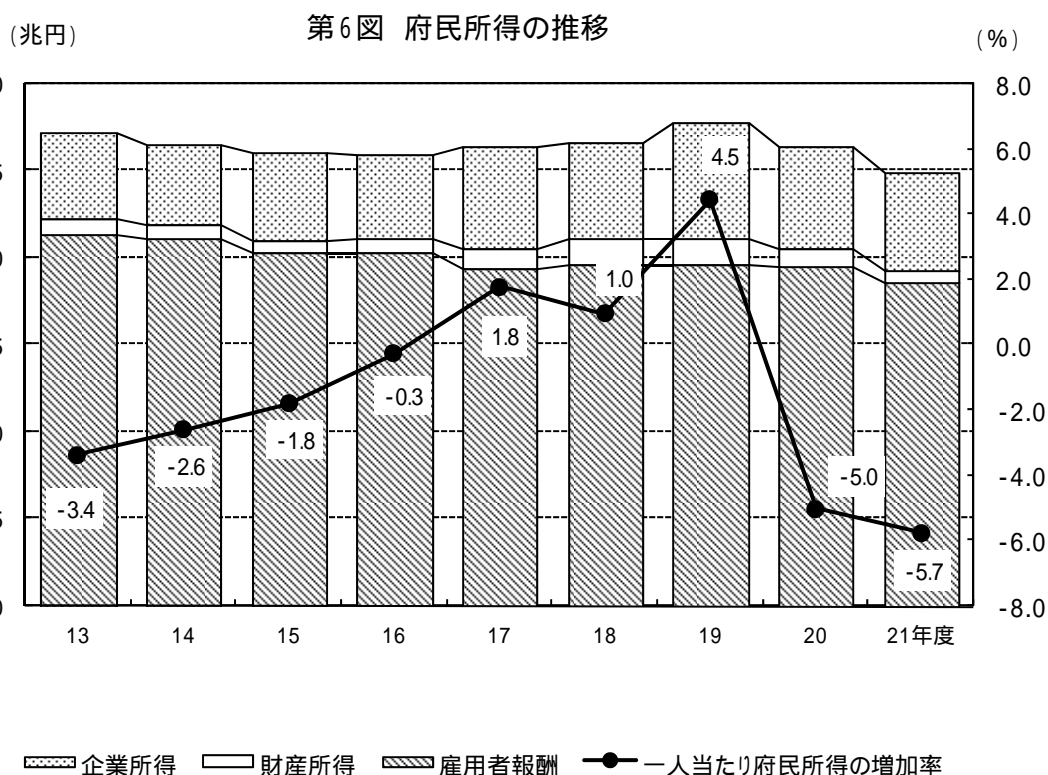
第5表 府民所得

項 目	20 年度 確報値	21 年度 推計値	対前年度増加率		構成比	
			20 年度	21 年度	20 年度	21 年度
府民雇用者報酬	195,454	185,900	0.5	4.9	73.9	74.6
財産所得（非企業部門）	9,892	7,123	32.6	28.0	3.7	2.9
うち 受取	28,705	25,395	16.0	11.5	10.9	10.2
うち 支払	18,813	18,272	3.5	2.9	7.1	7.3
企業所得（分配所得受払後）	59,191	56,182	12.3	5.1	22.4	22.5
府 民 所 得	264,537	249,205	5.1	5.8	100.0	100.0
一人当たり府民所得	300.4	283.2	5.0	5.7	-	-

（注）四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

（注）一人当たり府民所得は、「府民雇用者報酬」、「財産所得」、「企業所得」の合計を、大阪府総人口で除したものである。

資料：府統計課「府民経済計算」



資料：府統計課「府民経済計算」

4 府内総生産（支出側）

平成 21 年度の府内総生産（支出側）は、名目で 35 兆 6869 億円、対前年度増加率 6.0%減となった。

対前年度増加率を項目別にみると、公的総固定資本形成が 16.7%増となった一方、移出入（純）は 9.4%減、民間総固定資本形成の住宅は 14.0%減、民間企業設備 12.8%減となった。

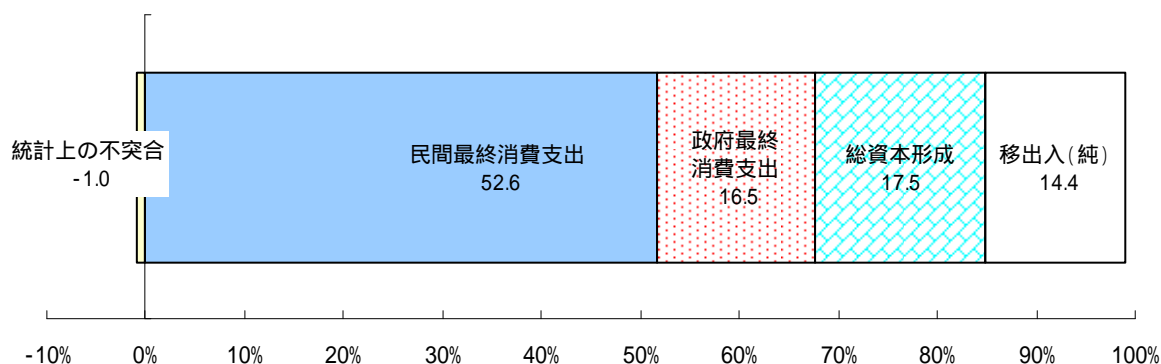
第6表 府内総生産(支出側 名目)

項目	20年度 確報値	21年度 推計値	対前年度増加率		構成比	
			20年度	21年度	20年度	21年度
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	195,132	187,876	1.3	3.7	51.4	52.6
政府最終消費支出	57,908	58,729	1.0	1.4	15.2	16.5
総資本形成	69,116	62,518	9.7	9.5	18.2	17.5
民間総固定資本形成	57,886	50,351	9.1	13.0	15.2	14.1
住宅	10,224	8,789	6.2	14.0	2.7	2.5
企業設備	47,663	41,562	9.6	12.8	12.5	11.6
公的総固定資本形成	7,448	8,694	7.1	16.7	2.0	2.4
在庫品増加	3,781	3,473	-	-	1.0	1.0
移出入（純）	56,645	51,346	11.6	9.4	14.9	14.4
統計上の不突合	1,045	3,600	-	-	0.3	1.0
府内総生産（支出側）	379,846	356,869	2.9	6.0	100.0	100.0

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料：府統計課「府民経済計算」

第7図 府内総生産(支出側 名目)の構成比



資料：府統計課「府民経済計算」

大阪府毎月推計人口

大阪府市区町村別世帯数および人口

(平成22年11月1日現在)

市区町村	世帯数	人口			市区町村	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	3,835,294	8,864,526	岸和田市	75,475	199,241
市部	3,765,996	8,675,643	豊中市	166,838	389,295
郡部	69,298	188,883	池田市	45,719	104,189
大阪府地域	1,317,830	2,667,104	吹田市	154,862	355,637
北大阪地域	737,057	1,757,714	泉大津市	31,020	77,563
三島地域	459,047	1,100,762	高槻市	145,478	357,221
豊能地域	278,010	656,952	貝塚市	33,002	90,519
東大阪地域	846,121	2,039,709	守口市	64,999	146,481
北河内地域	489,001	1,185,611	枚方市	164,099	408,085
中河内地域	357,120	854,098	茨木市	112,287	274,988
南河内地域	243,542	635,367	八尾市	108,877	268,564
泉州地域	690,744	1,764,632	泉佐野市	38,951	100,786
泉北地域	474,131	1,182,261	富田林市	45,548	119,370
泉南地域	216,613	582,371	寝屋川市	99,366	238,425
大阪府市	1,317,830	2,667,104	河内長野市	41,384	112,457
都島区	50,066	102,673	松原市	49,240	124,314
福島区	34,371	67,386	大東市	52,355	127,108
此花区	29,498	65,617	和泉市	68,412	184,985
西区	47,146	83,292	箕面市	53,683	129,871
港区	40,388	84,881	柏原市	30,516	76,020
大正区	30,450	69,457	羽曳野市	44,715	117,620
天王寺区	34,817	69,920	門真市	57,857	130,292
浪速区	42,441	61,858	摂津市	35,055	83,721
西淀川区	43,655	97,554	高石市	23,018	59,506
東淀川区	91,844	176,601	藤井寺市	26,769	66,183
東成区	38,872	80,194	東大阪市	217,727	509,514
生野区	62,727	133,942	泉南市	22,617	64,401
旭区	43,880	92,534	四條畷市	21,733	57,529
城東区	75,988	165,939	交野市	28,592	77,691
阿倍野区	48,998	106,634	大阪狭山市	22,456	58,193
住吉区	73,928	155,640	阪南市	20,590	56,697
東住吉区	60,090	130,678	三島郡	11,365	29,195
西成区	74,701	122,054	島本町	11,365	29,195
淀川区	91,203	172,045	豊能郡	11,770	33,597
鶴見区	45,250	111,207	豊能町	7,877	21,950
住之江区	56,593	127,309	能勢町	3,893	11,647
平野区	86,575	200,129	泉北郡	6,755	18,134
北区	65,227	110,650	忠岡町	6,755	18,134
中央区	49,122	78,910	泉南郡	25,978	70,727
堺市	344,926	842,073	熊取町	16,052	45,109
堺区	67,557	148,644	田尻町	3,274	8,132
中区	47,342	123,602	岬町	6,652	17,486
東区	34,443	85,455	南河内郡	13,430	37,230
西区	53,535	133,775	太子町	4,914	14,214
南区	60,988	154,661	河南町	6,431	17,014
北区	67,185	156,707	千早赤阪村	2,085	6,002
美原区	13,876	39,229					

利用上の注意

この推計人口は、市町村からの報告による住民基本台帳登録者数および外国人登録者数の毎月の増減を平成22年国勢調査速報集計結果の人口に加減して算出したものである。

男女の人口は、国勢調査確報集計結果（平成23年10月公表予定）の後に、平成17年11月～平成23年9月までの推計人口を補正して掲載する予定。

なお、大阪府及び堺市については、各市が行っている推計の世帯数・人口を用いた。

お問い合わせについては、大阪府総務部統計課人口・労働グループまで ☎(06)6210-9197

府内ブロックの区分は次のとおり

大阪府地域……大阪府

北大阪地域

三島地域……吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町

豊能地域……豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

東大阪地域

北河内地域……守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、

門真市、四條畷市、交野市

中河内地域……八尾市、柏原市、東大阪市

南河内地域……富田林市、河内長野市、松原市、

羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、

太子町、河南町、千早赤阪村

泉州地域

泉北地域……堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町

泉南地域……岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、

阪南市、熊取町、田尻町、岬町

大阪府毎月推計人口

大阪府市区町村別世帯数および人口 (平成22年12月1日現在)

市区町村	世帯数	人口			市区町村	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	3,836,230	8,863,502	岸和田市	75,522	199,226
市部	3,766,845	8,674,636	豊中市	166,869	389,445
郡部	69,385	188,866	池田市	45,698	104,169
大阪市地域	1,318,160	2,666,686	吹田市	154,867	355,801
北大阪地域	737,118	1,757,924	泉大津市	31,040	77,549
三島地域	459,085	1,100,876	高槻市	145,494	357,139
豊能地域	278,033	657,048	貝塚市	33,008	90,488
東大阪地域	846,495	2,039,411	守口市	65,028	146,447
北河内地域	489,204	1,185,328	枚方市	164,136	407,996
中河内地域	357,291	854,083	茨木市	112,312	275,047
南河内地域	243,592	635,109	八尾市	108,945	268,534
泉州地域	690,865	1,764,372	泉佐野市	38,952	100,720
泉北地域	474,161	1,182,166	富田林市	45,559	119,299
泉南地域	216,704	582,206	寝屋川市	99,493	238,481
大阪市	1,318,160	2,666,686	河内長野市	41,421	112,422
都島区	50,136	102,786	松原市	49,251	124,281
福島区	34,416	67,454	大東市	52,346	127,026
此花区	29,496	65,634	和泉市	68,248	184,965
西区	47,239	83,457	箕面市	53,710	129,897
港区	40,395	84,835	柏原市	30,530	76,005
大正区	30,427	69,390	羽曳野市	44,665	117,470
天王寺区	34,863	69,995	門真市	57,843	130,145
浪速区	42,484	61,891	摂津市	35,016	83,646
西淀川区	43,664	97,588	高石市	23,017	59,456
東淀川区	91,739	176,468	藤井寺市	26,785	66,210
東成区	38,846	80,073	東大阪市	217,816	509,544
生野区	62,726	133,752	泉南市	22,629	64,404
旭区	43,872	92,478	四條畷市	21,741	57,525
城東区	75,984	165,860	交野市	28,617	77,708
阿倍野区	49,016	106,710	大阪狭山市	22,443	58,186
住吉区	73,979	155,585	阪南市	20,602	56,669
東住吉区	60,082	130,609	三島郡	11,396	29,243
西成区	74,710	121,967	島本町	11,396	29,243
淀川区	91,215	172,090	豊能郡	11,756	33,537
鶴見区	45,268	111,206	豊能町	7,872	21,916
住之江区	56,620	127,274	能勢町	3,884	11,621
平野区	86,597	200,028	泉北郡	6,774	18,146
北区	65,241	110,699	忠岡町	6,774	18,146
中央区	49,145	78,857	泉南郡	25,991	70,699
堺市	345,082	842,050	熊取町	16,064	45,102
堺区	67,523	148,503	田尻町	3,281	8,137
中区	47,418	123,755	岬町	6,646	17,460
東区	34,446	85,390	南河内郡	13,468	37,241
西区	53,608	133,855	太子町	4,934	14,232
南区	61,008	154,600	河南町	6,451	17,024
北区	67,208	156,717	千早赤阪村	2,083	5,985
美原区	13,871	39,230					

利用上の注意

この推計人口は、市町村からの報告による住民基本台帳登録者数および外国人登録者数の毎月の増減を平成22年国勢調査速報集計結果の人口に加減して算出したものである。

男女の人口は、国勢調査速報集計結果（平成23年10月公表予定）の後に、平成17年11月～平成23年9月までの推計人口を補正して掲載する予定。

なお、大阪府及び堺市については、各市が行っている推計の世帯数・人口を用いた。

お問い合わせについては、大阪府総務部統計課人口・労働グループまで TEL(06)6210-9197

府内ブロックの区分は次のとおり

大阪市地域……大阪市

北大阪地域

三島地域……吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町
豊能地域……豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

東大阪地域

北河内地域……守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市
中河内地域……八尾市、柏原市、東大阪市

南河内地域……富田林市、河内長野市、松原市、

羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村

泉州地域

泉北地域……堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町
泉南地域……岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町

大阪府毎月推計人口

大阪府市区町村別世帯数および人口

(平成23年1月1日現在)

市区町村	世帯数	人口			市区町村	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	3,836,861	8,862,506	岸和田市	75,577	199,237
市部	3,767,431	8,673,636	豊中市	166,889	389,498
郡部	69,430	188,870	池田市	45,683	104,195
大阪府地域	1,318,156	2,666,310	吹田市	154,735	355,636
北大阪地域	737,129	1,757,974	泉大津市	31,047	77,522
三島地域	459,038	1,100,847	高槻市	145,514	357,117
豊能地域	278,091	657,127	貝塚市	33,022	90,490
東大阪地域	846,747	2,039,084	守口市	65,016	146,388
北河内地域	489,376	1,185,199	枚方市	164,211	408,036
中河内地域	357,371	853,885	茨木市	112,345	275,143
南河内地域	243,645	634,882	八尾市	108,963	268,472
泉州地域	691,184	1,764,256	泉佐野市	38,946	100,692
泉北地域	474,390	1,182,129	富田林市	45,583	119,284
泉南地域	216,794	582,127	寝屋川市	99,585	238,464
大阪府市	1,318,156	2,666,310	河内長野市	41,420	112,366
都島区	50,121	102,789	松原市	49,233	124,193
福島区	34,447	67,493	大東市	52,296	126,940
此花区	29,520	65,635	和泉市	68,347	185,109
西区	47,369	83,620	箕面市	53,750	129,911
港区	40,345	84,754	柏原市	30,514	75,951
大正区	30,442	69,394	羽曳野市	44,664	117,369
天王寺区	34,896	70,071	門真市	57,875	130,125
浪速区	42,588	92,027	摂津市	35,017	83,642
西淀川区	43,579	97,632	高石市	23,005	59,432
東淀川区	91,710	176,419	藤井寺市	26,818	66,216
東成区	38,818	80,070	東大阪市	217,894	509,462
生野区	62,754	133,672	泉南市	22,643	64,405
旭区	43,888	92,510	四條畷市	21,753	57,521
城東区	75,930	165,711	交野市	28,640	77,725
阿倍野区	49,035	106,716	大阪狭山市	22,451	58,210
住吉区	73,998	155,585	阪南市	20,612	56,644
東住吉区	60,114	130,628	三島郡	11,427	29,309
西成区	74,566	121,816	島本町	11,427	29,309
淀川区	91,215	171,971	豊能郡	11,769	33,523
鶴見区	45,253	111,207	豊能町	7,869	21,890
住之江区	56,612	127,187	能勢町	3,900	11,633
平野区	86,569	199,853	泉北郡	6,764	18,135
北区	65,278	110,693	忠岡町	6,764	18,135
中央区	49,109	78,857	泉南郡	25,994	70,659
堺市	345,227	841,931	熊取町	16,085	45,111
堺区	67,479	148,432	田尻町	3,281	8,137
中区	47,578	124,009	岬町	6,628	17,411
東区	34,444	85,361	南河内郡	13,476	37,244
西区	53,635	133,837	太子町	4,947	14,242
南区	61,003	154,418	河南町	6,449	17,018
北区	67,210	156,652	千早赤阪村	2,080	5,984
美原区	13,878	39,222					

利用上の注意

この推計人口は、市町村からの報告による住民基本台帳登録者数および外国人登録者数の毎月の増減を平成22年国勢調査速報集計結果の人口に加減して算出したものである。

男女の人口は、国勢調査速報集計結果（平成23年10月公表予定）の後に、平成17年11月～平成23年9月までの推計人口を補正して掲載する予定。

なお、大阪府及び堺市については、各市が行っている推計の世帯数・人口を用いた。

お問い合わせについては、大阪府総務部統計課人口・労働グループまで ☎(06)6210-9197

府内ブロックの区分は次のとおり

大阪府地域……大阪府

北大阪地域

三島地域……吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町

豊能地域……豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

東大阪地域

北河内地域……守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、

門真市、四條畷市、交野市

中河内地域……八尾市、柏原市、東大阪市

南河内地域……富田林市、河内長野市、松原市、

羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、

太子町、河南町、千早赤阪村

泉州地域

泉北地域……堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町

泉南地域……岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、

阪南市、熊取町、田尻町、岬町

大阪府毎月推計人口

大阪府市区町村別世帯数および人口

(平成23年2月1日現在)

市区町村	世帯数	人 口			市区町村	世帯数	人 口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	3,835,905	8,858,935	岸和田市	75,597	199,147
市部	3,766,466	8,670,178	豊中市	166,874	389,388
郡部	69,439	188,757	池田市	45,612	104,102
大阪府地域	1,317,865	2,665,458	吹田市	154,746	355,728
北大阪地域	737,010	1,757,652	泉大津市	31,010	77,454
三島地域	459,008	1,100,755	高槻市	145,404	356,872
豊能地域	278,002	656,897	貝塚市	33,044	90,452
東大阪地域	846,118	2,037,601	守口市	64,982	146,238
北河内地域	488,796	1,184,147	枚方市	164,038	407,756
中河内地域	357,322	853,454	茨木市	112,402	275,201
南河内地域	243,596	634,430	八尾市	108,964	268,320
泉州地域	691,316	1,763,794	泉佐野市	38,912	100,618
泉北地域	474,520	1,182,010	富田林市	45,574	119,186
泉南地域	216,796	581,784	寝屋川市	99,585	238,387
大阪府市	1,317,865	2,665,458	河内長野市	41,445	112,279
都島区	50,046	102,758	松原市	49,150	124,002
福島区	34,451	67,539	大東市	52,264	126,851
此花区	29,495	65,622	和泉市	68,415	185,199
西区	47,390	83,698	箕面市	53,741	129,935
港区	40,334	84,722	柏原市	30,485	75,865
大正区	30,453	69,350	羽曳野市	44,652	117,289
天王寺区	34,877	70,085	門真市	57,803	129,964
浪速区	42,655	62,105	摂津市	35,019	83,628
西淀川区	43,559	97,566	高石市	23,004	59,374
東淀川区	91,701	176,302	藤井寺市	26,833	66,235
東成区	38,791	80,040	東大阪市	217,873	509,269
生野区	62,731	133,557	泉南市	22,632	64,339
旭区	43,860	92,452	四條畷市	21,775	57,526
城東区	75,895	165,643	交野市	28,349	77,425
阿倍野区	49,005	106,601	大阪狭山市	22,468	58,219
住吉区	73,976	155,451	阪南市	20,620	56,603
東住吉区	60,084	130,504	三島郡	11,437	29,326
西成区	74,488	121,657	島本町	11,437	29,326
淀川区	91,164	171,884	豊能郡	11,775	33,472
鶴見区	45,244	111,207	豊能町	7,867	21,862
住之江区	56,598	127,145	能勢町	3,908	11,610
平野区	86,588	199,787	泉北郡	6,762	18,114
北区	65,337	110,792	忠岡町	6,762	18,114
中央区	49,143	78,991	泉南郡	25,991	70,625
堺市	345,329	841,869	熊取町	16,092	45,096
堺区	67,497	148,402	田尻町	3,270	8,139
中区	47,644	124,098	岬町	6,629	17,390
東区	34,448	85,314	南河内郡	13,474	37,220
西区	53,625	133,796	太子町	4,949	14,244
南区	61,022	154,359	河南町	6,452	17,010
北区	67,193	156,667	千早赤阪村	2,073	5,966
美原区	13,900	39,233					

利用上の注意

この推計人口は、市町村からの報告による住民基本台帳登録者数および外国人登録者数の毎月の増減を平成22年国勢調査速報集計結果の人口に加減して算出したものである。

男女の人口は、国勢調査確報集計結果（平成23年10月公表予定）の後に、平成17年11月～平成23年9月までの推計人口を補正して掲載する予定。

なお、大阪府及び堺市については、各市が行っている推計の世帯数・人口を用いた。

お問い合わせについては、大阪府総務部統計課人口・労働グループまで ☎(06)6210-9197

府内ブロックの区分は次のとおり

大阪府地域……大阪府

北大阪地域

三島地域……吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町

豊能地域……豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

東大阪地域

北河内地域……守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、

門真市、四條畷市、交野市

中河内地域……八尾市、柏原市、東大阪市

南河内地域……富田林市、河内長野市、松原市、

羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、

太子町、河南町、千早赤阪村

泉州地域

泉北地域……堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町

泉南地域……岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、

阪南市、熊取町、田尻町、岬町

大阪市消費者物価指数の動き

平成23年2月速報（平成17年=100）

1 概況

- (1) 総合指数は96.8となった。
前月比は0.2%の下落。前年同月比は1.0%の下落（22か月連続）となった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は96.6となった。
前月比は0.2%の下落。前年同月比は1.4%の下落（22か月連続）となった。
- (3) 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は94.1となった。
前月比は0.4%の下落。前年同月比は1.6%の下落（23か月連続）となった。

表1 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比 (平成17年=100)
平成22年 平成23年

		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
総 合	指 数	97.8	97.9	97.6	97.8	97.7	97.3	97.4	98.0	98.3	98.1	97.8	97.0	96.8
	前月比 (%)	-0.7	0.1	-0.3	0.2	-0.1	-0.4	0.1	0.6	0.3	-0.2	-0.3	-0.8	-0.2
	前年同月比 (%)	-2.4	-2.7	-3.1	-2.6	-2.6	-2.1	-2.5	-1.9	-1.2	-1.1	-1.3	-1.5	-1.0
生鮮食品を除く総合	指 数	98.0	98.1	97.4	97.5	97.3	97.1	97.2	97.3	97.7	97.7	97.6	96.8	96.6
	前月比 (%)	-0.6	0.1	-0.7	0.1	-0.2	-0.2	0.1	0.1	0.4	0.0	-0.1	-0.8	-0.2
	前年同月比 (%)	-2.2	-2.6	-3.3	-2.9	-2.8	-2.5	-2.7	-2.5	-1.9	-1.7	-1.8	-1.8	-1.4
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指 数	95.6	96.0	95.1	95.1	95.0	94.6	94.7	94.9	95.6	95.6	95.4	94.5	94.1
	前月比 (%)	-1.0	0.4	-0.9	0.0	-0.1	-0.4	0.1	0.2	0.7	0.0	-0.2	-0.9	-0.4
	前年同月比 (%)	-2.5	-2.8	-3.6	-3.6	-3.6	-3.4	-3.8	-3.5	-2.5	-2.2	-2.4	-2.2	-1.6

平成23年2月は速報値

図1 指数の動き

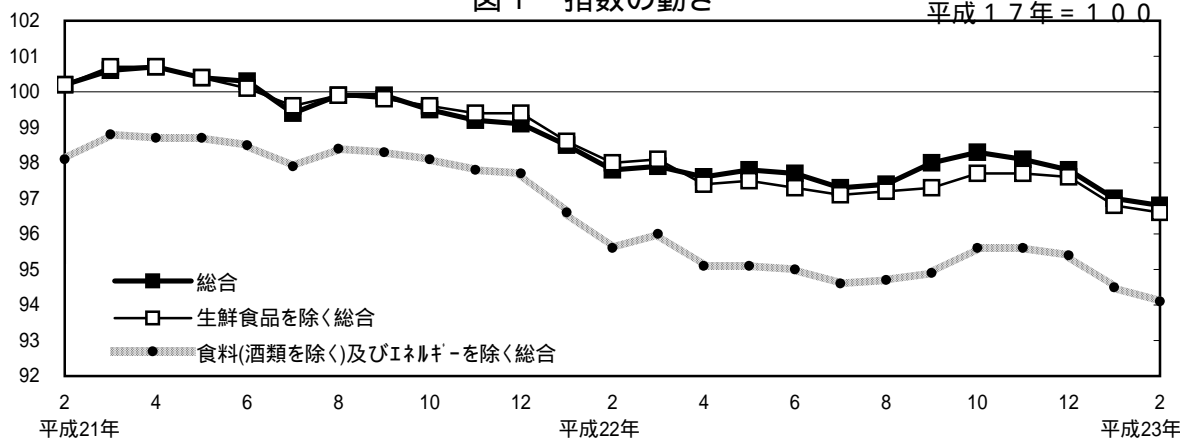
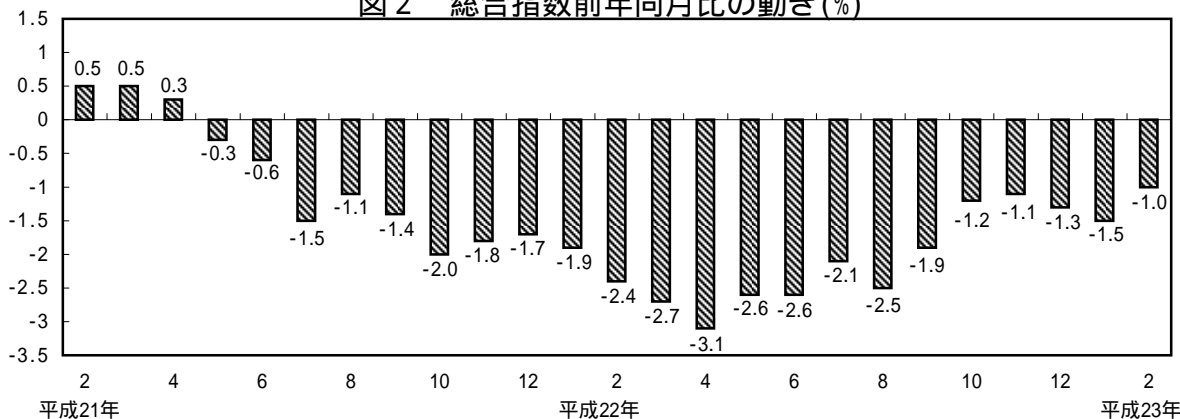


図2 総合指数前年同月比の動き (%)



2 前月からの動き

表2 寄与度から見た10大費目の動き(前月比)

		総 合	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家具・家 事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通・ 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
ウエイト		10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589
前 月 比 (%)	23年 1月	-0.8	-0.3	-1.4	-0.4	-0.4	-6.7	-0.1	0.1	0.0	-0.8	0.1
	23年 2月	-0.2	0.4	-1.0	-0.2	-0.4	-0.4	0.1	0.0	0.0	-0.7	-0.1
寄 与 度	23年 1月	-0.82	-0.09	-0.29	-0.03	-0.01	-0.31	0.00	0.01	0.00	-0.07	0.01
	23年 2月	-0.21	0.12	-0.20	-0.01	-0.01	-0.02	0.00	0.00	0.00	-0.06	-0.01

平成23年2月は速報値

10大費目の主な動き(上昇・下落した主な中分類、%、主な品目)

(1) 食 料

- ・野菜・海藻 4% ピーマン、レタス、ねぎが上昇
- ・乳卵類 1.7% 鶏卵、ヨーグルトが上昇

(2) 住 居

- ・家賃 -1% 持家の帰属家賃(木造中住宅)、民営家賃(木造中住宅)が下落

(3) 光熱・水道

- ・特になし

(4) 家具・家事用品

- ・特になし

(5) 被服及び履物

- ・洋服 -2.1% 女兒スカート(夏物)、スカート(秋冬物)が下落

(6) 保健医療

- ・特になし

(7) 交通・通信

- ・特になし

(8) 教 育

- ・特になし

(9) 教養娯楽

- ・教養娯楽用耐久財 -1.5% DVDレコーダーが下落
- ・教養娯楽用品 -1.4% 水着、切り花(きく)、コンパクトディスクが下落

(10) 諸雑費

- ・特になし

物 価

3 前年同月からの動き

表3 寄与度から見た10大費目の動き（前年同月比）

	総 合	食 料	住 居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教 養	諸 雑 費	
ウエイト	10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589	
前 年 同 月 比 (%)	23年 1月	-1.5	-0.9	-5.3	1.2	-6.9	-0.3	-0.2	0.3	-8.6	-0.2	6.5
	23年 2月	-1.0	-0.3	-3.9	0.6	-6.0	1.5	0.4	0.3	-8.6	-1.1	6.1
寄 与 度	23年 1月	-1.52	-0.26	-1.11	0.08	-0.19	-0.01	-0.01	0.03	-0.38	-0.02	0.39
	23年 2月	-1.02	-0.09	-0.79	0.04	-0.17	0.06	0.02	0.03	-0.39	-0.10	0.37

平成23年2月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

- (1) 食 料
 - ・肉類 -4.9% 豚肉B、牛肉A、ソーセージが下落
 - ・穀類 -3.6% 国産米B、国産米A、スパゲッティが下落
- (2) 住 居
 - ・家賃 -4.2% 持家の帰属家賃（木造中住宅）、民営家賃（木造中住宅）が下落
- (3) 光熱・水道
 - ・他の光熱 14.1% 灯油が上昇
 - ・ガス代 1.3% 都市ガス代が上昇
- (4) 家具・家事用品
 - ・家庭用耐久財 -17.1% 電気洗濯機（洗濯乾燥機）、電気冷蔵庫が下落
 - ・室内装備品 -5% カーテン、照明器具、置時計が下落
- (5) 被服及び履物
 - ・洋服 3.7% 婦人コート、ワンピース（秋冬物）が上昇
 - ・他の被服類 2.3% マフラー、婦人ソックス、帽子が上昇
- (6) 保健医療
 - ・医薬品・健康保持用摂取品 1.7% 漢方薬、サプリメント、胃腸薬が上昇
- (7) 交通・通信
 - ・特になし
- (8) 教 育
 - ・授業料等 -12% 公立高校授業料、私立高校授業料が下落
- (9) 教養娯楽
 - ・教養娯楽用耐久財 -21.8% DVDレコーダー、テレビ（薄型）が下落
 - ・教養娯楽用品 -3.1% 家庭用ゲーム機（携帯型）、テニスラケットが下落
- (10) 諸雑費
 - ・たばこ 38.6% たばこ（国産品）、たばこ（輸入品）が上昇
 - ・他の諸雑費 7% 傷害保険料が上昇

今 月 の 動 き

費 目	平成23年	平成23年	平成22年	前 月 比	前年同月比	前年同月比
	2 月	1 月	2 月	(%)	(%)	寄 与 度
総 合	96.8	97.0	97.8	-0.2	-1.0	-1.02
食 料	101.8	101.4	102.1	0.4	-0.3	-0.09
穀 類	98.2	98.8	101.9	-0.6	-3.6	-0.10
魚 介 類	92.8	96.3	95.7	-3.6	-3.0	-0.08
肉 類	97.0	96.1	102.0	0.9	-4.9	-0.13
乳 卵 類	107.8	106.0	107.4	1.7	0.4	0.00
野 菜 ・ 海 藻	107.8	103.7	101.8	4.0	5.9	0.20
果 物	104.9	103.5	89.6	1.4	17.1	0.15
油 脂 ・ 調 味 料	105.9	105.6	106.8	0.3	-0.8	-0.01
菓 子 類	109.6	109.2	109.7	0.4	-0.1	0.00
調 理 食 品	101.4	101.1	104.1	0.3	-2.6	-0.09
飲 料	93.4	93.2	93.7	0.2	-0.3	0.00
酒 類	96.4	96.2	98.2	0.2	-1.8	-0.02
外 食	104.4	104.2	104.2	0.2	0.2	0.01
住 居	89.5	90.4	93.1	-1.0	-3.9	-0.79
家 賃	88.7	89.6	92.6	-1.0	-4.2	-0.79
設 備 修 繕 ・ 維 持	99.8	100.0	99.8	-0.2	0.0	0.00
光 熱 ・ 水 道	102.1	102.3	101.5	-0.2	0.6	0.04
電 気 代	98.6	98.8	98.9	-0.2	-0.3	-0.01
ガ ス 代	107.0	107.7	105.6	-0.6	1.3	0.03
他 の 光 熱	136.3	131.8	119.5	3.4	14.1	0.02
上 下 水 道 料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.00
家 具 ・ 家 事 用 品	82.4	82.7	87.7	-0.4	-6.0	-0.17
家 庭 用 耐 久 財	60.1	60.5	72.5	-0.7	-17.1	-0.13
室 内 装 備 品	77.9	77.7	82.0	0.3	-5.0	-0.01
寢 具 類	97.6	98.4	98.5	-0.8	-0.9	0.00
家 事 雑 貨	94.6	94.9	94.0	-0.3	0.6	0.00
家 事 用 消 耗 品	98.3	98.7	101.5	-0.4	-3.2	-0.02
家 事 サ ー ビ ス	95.4	95.4	95.4	0.0	0.0	0.00
被 服 及 び 履 物	95.3	95.7	93.9	-0.4	1.5	0.06
衣 料	91.4	93.2	88.5	-1.9	3.3	0.06
和 服	103.1	103.8	103.8	-0.7	-0.7	0.00
洋 服	90.1	92.0	86.9	-2.1	3.7	0.06
シャツ・セーター・下着類	97.4	96.6	96.6	0.8	0.8	0.01
シャツ・セーター類	96.9	96.3	96.5	0.6	0.4	0.00
下 着 類	98.3	97.0	96.6	1.3	1.8	0.01
履 物 類	100.3	98.4	102.6	1.9	-2.2	-0.01
他 の 被 服 類	97.8	97.2	95.6	0.6	2.3	0.01
被 服 関 連 サ ー ビ ス	104.0	104.0	105.1	0.0	-1.0	0.00

平成23年2月は速報値

物 価

(中 分 類)

平成17年(2005年) = 100

費 目	平成23年 2月	平成23年 1月	平成22年 2月	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 寄 与 度
保 健 医 療	101.3	101.2	100.9	0.1	0.4	0.02
注1 医 薬 品	95.3	95.3	93.7	0.0	1.7	0.02
保健医療用品・器具	90.0	89.5	91.4	0.6	-1.5	-0.01
保健医療サービス	106.8	106.8	106.4	0.0	0.4	0.01
交 通 ・ 通 信	98.2	98.2	97.9	0.0	0.3	0.03
交 通	99.0	99.5	98.9	-0.5	0.1	0.00
自動車等関係費	101.1	100.7	100.2	0.4	0.9	0.04
通 信	94.0	94.0	94.2	0.0	-0.2	-0.01
教 育	97.2	97.2	106.3	0.0	-8.6	-0.39
授 業 料 等	94.7	94.7	107.6	0.0	-12.0	-0.39
教科書・学習参考教材	109.2	109.2	108.8	0.0	0.4	0.00
補習教育	103.2	103.2	102.9	0.0	0.3	0.00
教 養 娯 楽	90.5	91.1	91.5	-0.7	-1.1	-0.10
教養娯楽用耐久財	32.2	32.7	41.2	-1.5	-21.8	-0.11
教養娯楽用品	90.8	92.1	93.7	-1.4	-3.1	-0.06
書籍・他の印刷物	101.5	101.6	101.3	-0.1	0.2	0.00
教養娯楽サービス	99.6	100.0	98.5	-0.4	1.1	0.06
諸 雑 費	106.7	106.8	100.6	-0.1	6.1	0.37
理美容サービス	94.1	94.1	93.7	0.0	0.4	0.01
理美容用品	94.6	94.9	96.8	-0.3	-2.3	-0.03
身の回り用品	108.3	108.4	110.2	-0.1	-1.7	-0.02
たばこ	151.3	151.3	109.2	0.0	38.6	0.28
他の諸雑費	108.5	108.5	101.4	0.0	7.0	0.13
生 鮮 食 品	101.5	100.4	95.1	1.1	6.7	0.30
生 鮮 魚 介	87.9	93.3	91.1	-5.8	-3.5	-0.05
生 鮮 野 菜	110.7	104.6	100.9	5.8	9.7	0.21
生 鮮 果 物	105.3	103.8	89.2	1.4	18.0	0.15
生鮮食品を除く総合	96.6	96.8	98.0	-0.2	-1.4	-1.37
生鮮食品を除く食料	101.9	101.6	103.4	0.3	-1.5	-0.36
注2 帰属を除く総合	98.4	98.4	98.8	0.0	-0.4	-0.36
注3 帰属と生鮮除く	98.3	98.3	99.0	0.0	-0.7	-0.59
エ ネ ル ギ ー	103.7	103.7	102.0	0.0	1.7	0.11
注4 食料とエネルギーを除く	94.1	94.5	95.6	-0.4	-1.6	-1.02
教 育 費 関 係	98.0	98.0	105.9	0.0	-7.5	-0.39
教養娯楽関係費	91.2	91.9	92.2	-0.8	-1.1	-0.12
情報通信関係費	95.4	95.4	95.4	0.0	0.0	0.00

- 注1 医薬品・健康保持用摂取品
 2 持家の帰属家賃を除く総合
 3 持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合
 4 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成22年12月分

1 2月の概要（事業所規模5人以上）

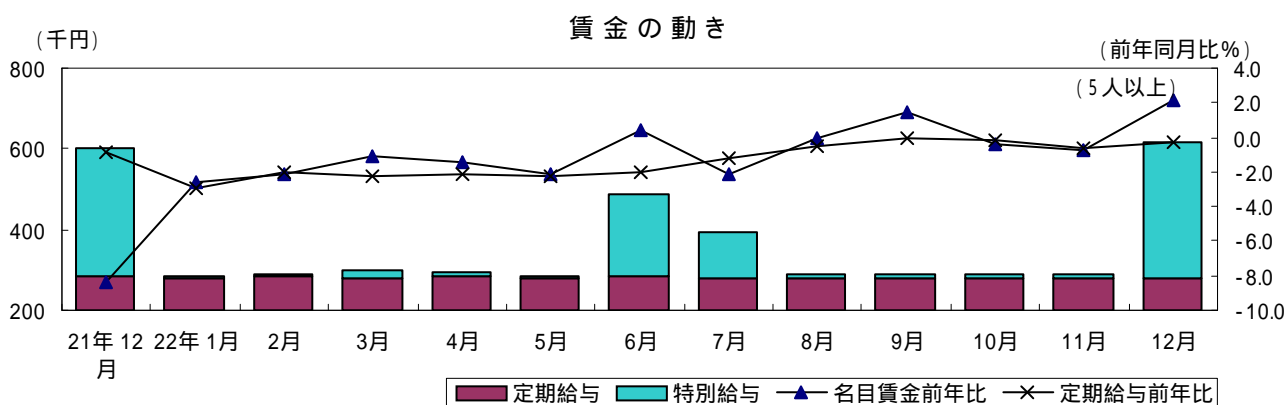
1. 賃金の動き

現金給与総額は 616,597 円で前年同月比 2.1%の増加となった。このうち、定期給与は 281,726 円（前年同月比 0.3%減）で、特別給与は 334,871 円となっている。

また、定期給与のうち、基本給を中心とした所定内給与は 262,775 円（前年同月比 0.7%減）、残業手当等の超過給与は 18,951 円となっている。

実質賃金は、前年同月比 2.6%の増加となっている。

現金給与総額の前年同月比を産業別にみると、「教育、学習支援業」の 7.8%増をはじめ、9 産業が増加となっているほか、「医療、福祉」で 4.3%の減少となっている。



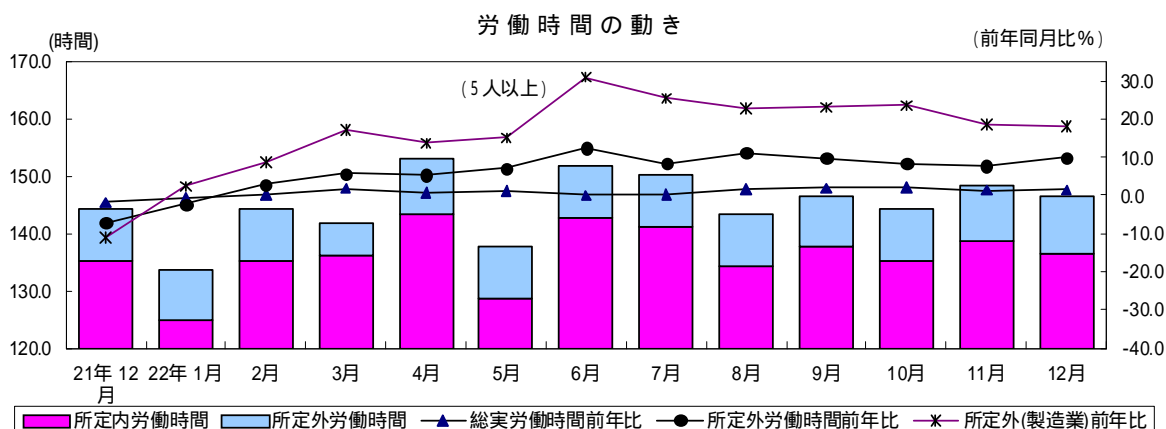
2. 労働時間の動き

総実労働時間は 146.4 時間で、前年同月比 1.5%の増加となった。これを産業別にみると、「金融業、保険業」の 4.7%増をはじめ 6 産業で増加となっているほか、「教育、学習支援業」の 4.5%減をはじめ 4 産業で減少となっている。

所定内労働時間は 136.5 時間（前年同月比 0.9%増）、所定外労働時間は 9.9 時間（前年同月比 10.0%増）となっている。

出勤日数は 19.0 日で、前年同月と比べ 0.1 日の増加となった。産業別では、「製造業」の 0.7 日増をはじめ 5 産業で増加、「医療、福祉」及び「複合サービス事業」の 0.4 日減をはじめ 5 産業で減少となっている。

「製造業」の総実労働時間は 160.3 時間（前年同月比 4.2%増）、所定外労働時間は 11.7 時間（前年同月比 18.1%増）となっている。

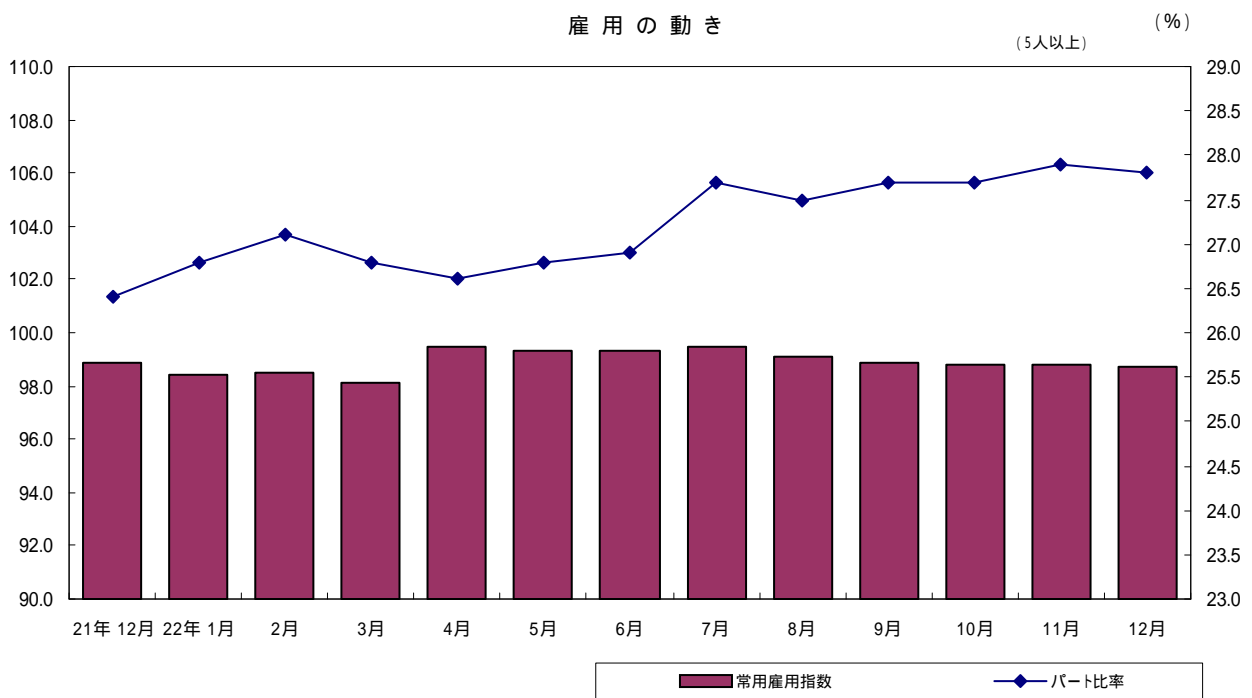


3. 雇用の動き

常用労働者の雇用指数は 98.7 で、前年同月比 0.2%の減少となった。これを産業別にみると、「複合サービス事業」の 31.4%増をはじめ、5 産業が増加となっているほか、「金融業、保険業」の 3.6%減をはじめ 5 産業で減少となっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 27.8%となり、前年同月と比較して 1.4%の増加となった。

労働異動は、入職率 1.32%、離職率 1.48%で 0.16 ポイントの離職超過となっている。産業別では、「教育、学習支援業」の 1.41 ポイントの入職超過をはじめ、6 産業で入職超過となっているほか、「宿泊業、飲食サービス業」の 1.09 ポイントの離職超過をはじめ、9 産業で離職超過となっている。



4. 就業形態別賃金、労働時間及び雇用

賃金、労働時間及び雇用を就業形態別(一般労働者とパートタイム労働者)にみると、現金給与総額では、一般労働者が 810,157 円、パートタイム労働者が 111,793 円となっている。

一方、総実労働時間では一般労働者が 166.4 時間、パートタイム労働者が 94.1 時間となっている。

また、常用労働者数は、一般労働者が 2,205,763 人、パートタイム労働者が 848,341 人となっている。

労働異動は、一般労働者では入職率 0.66%、離職率 1.00%で 0.34 ポイントの離職超過、パートタイム労働者では、入職率 3.04%、離職率 2.74%で 0.30 ポイントの入職超過となっている。

大阪府の労働指標

(指数:平成17年=100)

(事業所規模5人以上)(大阪府統計課)

年 月	賃金(現金給与総額)				労働時間						常用雇用	
	名 目			実 質	総 実		所 定 外					
	産業計		製造業	産業計	産業計		産業計		製造業		産業計	製造業
	実額	指数	指数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	指数	指数
	円				時間		時間		時間			
平成 17 年平均	361,226	100.0	100.0	100.0	149.9	100.0	9.7	100.0	11.9	100.0	100.0	100.0
18	363,017	100.4	99.9	100.4	150.2	100.1	9.9	101.7	13.3	111.6	100.0	100.8
19	355,529	99.8	98.8	99.8	149.3	101.0	10.2	110.6	13.2	115.0	99.9	101.3
20	353,783	99.9	98.3	98.9	148.1	100.4	10.3	111.4	12.7	112.4	100.6	102.9
21	343,383	96.1	91.9	95.8	144.1	97.4	8.6	93.6	9.0	78.7	99.5	100.2
平成 21 年 12 月	604,019	169.0	164.7	169.8	144.2	97.4	9.0	97.8	9.9	86.1	98.9	98.4
平成 22 年 1 月	284,600	79.6	75.6	80.3	133.6	90.3	8.6	93.5	9.0	78.3	98.4	97.0
2	284,417	79.6	77.2	80.6	144.4	97.6	9.1	98.9	10.5	91.3	98.5	96.6
3	298,213	83.5	78.2	84.4	145.5	98.3	9.4	102.2	10.9	94.8	98.1	96.3
4	295,507	82.7	79.3	83.6	153.0	103.4	9.7	105.4	10.8	93.9	99.5	97.3
5	283,662	79.4	76.6	80.0	137.8	93.1	9.0	97.8	9.9	86.1	99.3	96.9
6	489,893	137.1	122.1	138.5	151.7	102.5	9.1	98.9	10.6	92.2	99.3	97.1
7	394,603	110.4	114.3	112.0	150.2	101.5	9.1	98.9	10.8	93.9	99.5	97.1
8	288,209	80.7	78.0	81.7	143.4	96.9	9.0	97.8	10.2	88.7	99.1	96.6
9	290,747	81.4	82.1	81.9	146.6	99.1	9.0	97.8	11.2	97.4	98.9	96.2
10	287,001	80.3	79.0	80.6	144.4	97.6	9.1	98.9	11.0	95.7	98.8	96.3
11	287,381	80.4	77.3	80.9	148.4	100.3	9.7	105.4	12.1	105.2	98.8	96.5
12	616,597	172.5	169.1	174.2	146.4	98.9	9.9	107.6	11.7	101.7	98.7	96.2
年 月	前				年		比					
	% % %			% % %		% % %		% % %				
平成 17 年平均	0.1 1.1 0.8			1.3 3.8 0.0		1.1 1.1						
18	0.4 0.1 0.4			0.2 1.7 11.6		0.0 0.8						
19	0.6 1.1 0.6			0.9 8.8 3.0		0.1 0.5						
20	0.1 0.5 0.9			0.6 0.7 2.3		0.7 1.6						
21	3.8 6.5 3.1			3.0 16.0 30.0		1.1 2.6						
年 月	前			年		同		月		比		
平成 21 年 12 月	8.4 13.7 6.9			1.8 7.2 11.1		2.1 4.8						
平成 22 年 1 月	2.6 4.4 1.0			0.7 2.3 2.4		0.6 4.1						
2	2.1 1.0 0.4			0.6 3.3 12.9		1.0 4.1						
3	1.1 1.2 0.8			1.8 5.7 17.2		0.9 3.5						
4	1.4 0.5 0.8			0.8 5.4 13.7		0.4 4.2						
5	2.1 0.4 0.5			1.2 7.1 15.1		0.3 3.6						
6	0.4 0.7 2.1			0.1 12.4 31.0		0.6 4.0						
7	2.1 1.4 0.8			0.3 8.3 25.5		0.6 3.7						
8	0.0 1.4 1.4			1.6 11.1 22.9		0.8 3.7						
9	1.5 6.2 2.4			2.0 9.8 23.1		0.5 3.2						
10	0.4 1.7 0.2			2.2 8.3 23.6		0.4 2.6						
11	0.7 1.2 0.5			1.4 7.8 18.6		0.3 2.7						
12	2.1 2.7 2.6			1.5 10.0 18.1		0.2 2.2						

【注】 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 × 100
 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)は総務省統計局調べの大阪市分である。

産業別賃金

[平成22年12月・5人以上]

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過給与	特別給与
	実 額	前 年 同 月 比	実 額	前 年 同 月 比	実 額	前 年 同 月 比		
調 査 産 業 計	616,597	2.1	281,726	0.3	262,775	0.7	18,951	334,871
建 設 業	766,059	3.8	371,445	1.4	347,724	0.9	23,721	394,614
製 造 業	681,281	2.7	305,860	0.0	282,129	1.2	23,731	375,421
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	1,353,770	5.6	456,231	4.2	415,828	5.7	40,403	897,539
情 報 通 信 業	893,172	4.0	371,604	1.4	338,062	1.4	33,542	521,568
運 輸 業， 郵 便 業	628,548	6.4	327,819	1.8	282,623	3.2	45,196	300,729
卸 売 業， 小 売 業	553,588	4.6	250,873	1.0	240,389	1.3	10,484	302,715
金 融 業， 保 険 業	944,637	5.3	370,512	2.9	346,164	2.8	24,348	574,125
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	758,374	-	323,076	-	301,272	-	21,804	435,298
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	698,725	-	364,552	-	339,282	-	25,270	334,173
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	163,815	-	124,145	-	118,833	-	5,312	39,670
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	223,974	-	168,804	-	162,396	-	6,408	55,170
教 育， 学 習 支 援 業	941,496	7.8	299,763	3.3	295,515	2.9	4,248	641,733
医 療， 福 祉	560,705	4.3	252,504	1.6	241,407	1.1	11,097	308,201
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,229,095	3.6	400,812	6.1	374,576	5.6	26,236	828,283
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	415,197	-	234,231	-	213,641	-	20,590	180,966

産業別労働時間

[平成22年12月・5人以上]

(単位：時間、%、日)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	前 年 同 月 比	実 数	前 年 同 月 比	実 数	前 年 同 月 比	実 数	前 年 同 月 差
調 査 産 業 計	146.4	1.5	136.5	0.9	9.9	10.0	19.0	0.1
建 設 業	175.9	2.9	160.3	1.0	15.6	28.9	21.0	0.1
製 造 業	160.3	4.2	148.6	3.2	11.7	18.1	19.8	0.7
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	141.7	2.7	130.1	2.0	11.6	10.8	17.9	0.3
情 報 通 信 業	158.2	1.7	143.9	1.6	14.3	2.9	19.1	0.1
運 輸 業， 郵 便 業	175.6	0.4	153.4	2.4	22.2	11.6	20.8	0.3
卸 売 業， 小 売 業	139.8	0.2	134.2	0.2	5.6	1.8	19.1	0.2
金 融 業， 保 険 業	154.5	4.7	141.2	4.2	13.3	9.0	19.4	0.6
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	161.8	-	147.4	-	14.4	-	19.9	-
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	158.2	-	140.8	-	17.4	-	19.0	-
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	101.9	-	97.2	-	4.7	-	16.3	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	132.0	-	128.1	-	3.9	-	18.2	-
教 育， 学 習 支 援 業	111.2	4.5	108.3	3.8	2.9	23.7	16.0	0.2
医 療， 福 祉	126.9	2.2	123.3	2.4	3.6	9.0	17.9	0.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	154.2	0.8	144.0	1.0	10.2	2.0	18.5	0.4
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	142.4	-	131.4	-	11.0	-	18.7	-

産業別雇用

[平成22年12月・5人以上]

(単位：人、%)

産 業	常 用 労 働 者				労 働 異 動			
	実 数	指 数	前年同月比	パート比率	前年同月比	入 職 率	離 職 率	超 過 率 (ポイント)
調 査 産 業 計	3,054,104	98.7	0.2	27.8	1.4	1.32	1.48	0.16
建 設 業	194,288	93.4	1.6	5.8	1.9	1.07	1.66	0.59
製 造 業	697,434	96.2	2.2	18.2	2.1	0.87	1.10	0.23
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	20,279	106.2	1.9	0.9	3.0	0.01	0.24	0.23
情 報 通 信 業	103,353	89.6	2.9	6.8	0.0	1.98	1.27	0.71
運 輸 業， 郵 便 業	206,796	94.9	1.0	16.9	0.2	0.79	0.68	0.11
卸 売 業， 小 売 業	633,079	95.8	3.1	34.3	0.0	0.83	1.33	0.50
金 融 業， 保 険 業	96,267	100.7	3.6	7.5	5.0	0.58	0.92	0.34
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	60,383	-	-	13.3	-	2.13	2.71	0.58
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	96,395	-	-	14.5	-	0.67	1.11	0.44
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	221,953	-	-	77.1	-	3.36	4.45	1.09
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	93,928	-	-	57.9	-	2.58	2.61	0.03
教 育， 学 習 支 援 業	127,414	102.9	2.2	36.1	4.2	2.13	0.72	1.41
医 療， 福 祉	265,686	113.5	4.6	32.3	3.5	1.83	1.23	0.60
複 合 サ ー ビ ス 事 業	38,058	115.4	31.4	4.3	3.6	0.69	0.17	0.52
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	198,745	-	-	31.5	-	1.55	1.49	0.06

当月増加(減少)労働者数

[注] 1. 入(離)職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$

2. 超過率 = 入職率 - 離職率

3. パート比率(文章中のパートタイム労働者比率)は、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率

就業形態別賃金、労働時間、雇用

[平成22年12月・5人以上]

(単位：円、時間、人、%)

産 業	現金給与総額		総実労働時間		常用労働者数		労 働 異 動					
	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	入 職 率	離 職 率	入 職 率	離 職 率
調 査 産 業 計	810,157	111,793	166.4	94.1	2,205,763	848,341	0.66	1.00	3.04	2.74		
製 造 業	799,598	145,057	167.8	125.8	570,681	126,753	0.45	0.91	2.80	1.96		
卸 売 業， 小 売 業	791,632	96,301	163.9	93.8	415,629	217,450	0.35	1.18	1.76	1.60		
医 療， 福 祉	758,702	143,487	151.7	74.8	179,886	85,800	0.84	0.69	3.93	2.38		

大阪の工業動向

平成22年12月分速報

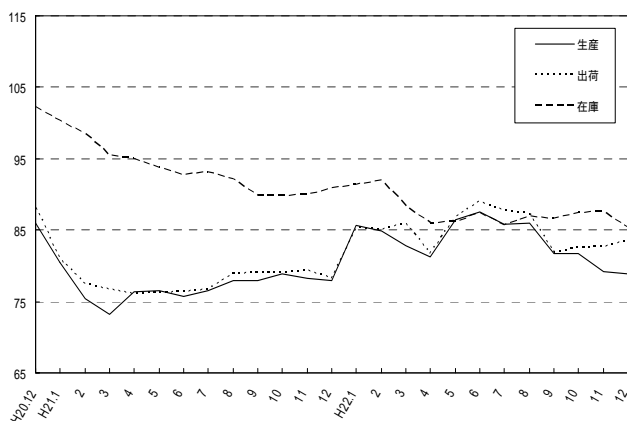
工業生産・出荷・在庫指数の動き(平成17年=100)

生産指数は78.9(前月比0.4%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、金属製品工業(前月比15.9%)、輸送機械工業(同9.5%)など11業種が低下した。

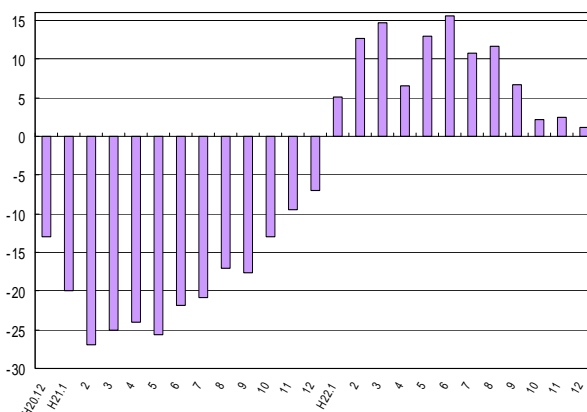
出荷指数は83.6(前月比1.2%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、情報通信機械工業(前月比15.7%)、石油・石炭製品工業(同6.9%)など9業種が上昇した。

在庫指数は85.4(前月比2.5%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、化学工業(前月比5.3%)、(旧)電気機械工業(同9.9%)など13業種が低下した。

製造工業指数の推移(季節調整済指数平成17年=100)



生産指数 対前年同月比の推移(%)



業種別、特殊分類別工業生産指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業 種 別													
	製 造 工 業											特 殊 分 類 別		
	ウェイト	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品	
ウェイト	10000.0	608.8	174.2	1149.7	1764.0	814.4	453.8	220.3	488.8	69.2	183.9	2032.5	141.3	
年 月														
平成20年	95.2	104.7	95.5	96.5	99.5	89.2	121.5	109.3	94.7	100.0	97.2	84.1	96.5	
平成21年	76.9	69.1	69.2	83.0	66.2	75.2	117.8	38.1	55.6	75.8	77.8	75.9	92.3	
平成22年	83.3	89.9	91.5	83.7	77.3	80.7	124.5	41.4	56.3	83.1	97.0	80.9	99.4	
原 指 数														
平成22年6月	88.7	93.7	93.1	94.4	82.7	91.8	154.8	46.2	59.6	78.6	104.6	79.6	99.7	
7月	85.0	88.8	97.4	84.9	82.1	85.0	163.3	46.1	60.6	87.2	85.4	68.9	101.1	
8月	81.8	84.1	79.9	85.1	73.6	71.2	146.5	43.6	52.7	86.7	105.8	80.7	99.1	
9月	86.4	91.7	98.3	86.6	83.7	81.0	109.0	44.1	64.4	87.1	107.8	87.3	87.7	
10月	86.3	90.6	96.6	81.6	82.9	80.3	135.2	40.8	48.7	87.4	118.3	85.5	103.0	
11月	84.0	88.5	101.7	92.0	83.8	83.2	66.2	43.2	55.8	86.8	110.3	81.3	103.8	
12月	83.6	89.1	91.5	80.7	85.6	83.4	70.8	39.5	49.2	87.9	121.0	86.5	107.0	
季 節 調 整 済 指 数														
平成22年6月	87.5	91.2	90.3	92.1	85.4	85.6	156.9	45.7	60.2	78.4	98.2	75.7	122.0	
7月	85.8	86.1	90.9	85.0	82.8	78.7	172.0	42.1	60.8	96.6	81.9	76.7	99.4	
8月	86.0	85.1	84.4	90.7	79.2	74.1	164.4	46.9	57.4	92.0	112.1	83.2	93.2	
9月	81.7	87.2	90.5	83.3	75.7	75.2	109.0	40.6	54.5	68.2	105.1	85.2	97.2	
10月	81.7	79.6	87.8	83.6	83.1	74.1	106.2	38.0	47.9	94.3	111.4	79.4	100.0	
11月	79.2	84.1	91.7	93.7	80.3	77.8	49.3	35.8	52.6	82.1	104.5	79.1	96.1	
12月	78.9	88.3	92.8	78.8	81.7	80.9	58.8	32.9	47.6	78.6	120.4	81.9	92.6	
	製 造 工 業											特 殊 分 類 別		
	ウェイト	プラスチック製品	繊維	食品	その他	産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (旧)電気機械	最終需要財	投資財	消費財	生産財	
ウェイト	368.0	182.5	258.6	521.5	568.5	10279.2	279.2	3810.5	1488.5	4922.6	2237.6	2685.0	5077.4	
年 月														
平成20年	92.1	94.4	88.7	91.8	97.6	95.7	115.9	99.9	102.0	91.8	94.8	89.4	98.4	
平成21年	84.5	83.2	79.9	93.5	87.2	77.6	103.8	71.5	82.7	79.3	71.4	85.9	74.5	
平成22年	90.0	86.0	75.6	95.4	89.1	84.3	121.4	79.0	88.3	82.3	74.8	88.5	84.2	
原 指 数														
平成22年6月	96.7	90.8	76.7	100.5	87.9	89.5	118.4	88.1	104.3	91.0	81.0	99.3	86.4	
7月	97.4	88.5	76.3	102.8	90.6	86.3	134.0	87.6	103.1	88.7	75.2	100.0	81.2	
8月	89.7	80.9	74.3	88.6	85.3	83.3	139.3	77.6	90.1	80.2	71.8	87.3	83.2	
9月	92.6	87.4	77.6	95.2	91.4	87.5	126.1	81.4	84.1	85.0	77.7	91.0	87.7	
10月	91.1	93.3	78.0	99.1	92.2	86.7	102.4	81.8	91.2	86.4	77.5	93.8	86.1	
11月	90.9	90.7	79.4	98.7	92.0	84.5	102.0	75.7	72.1	82.1	82.6	81.7	85.8	
12月	86.0	87.0	78.7	100.3	87.0	85.0	135.4	76.1	73.1	81.0	78.5	83.1	86.0	
季 節 調 整 済 指 数														
平成22年6月	88.8	88.3	76.3	95.7	88.5	88.5	122.0	89.2	101.7	87.9	80.8	94.1	86.0	
7月	90.0	86.6	75.7	98.2	87.8	86.9	123.9	88.6	100.3	87.6	77.1	95.7	83.2	
8月	92.9	85.3	77.9	94.4	91.8	87.2	129.1	81.9	96.3	86.9	77.1	94.5	85.3	
9月	86.8	83.4	76.4	97.5	88.0	83.1	126.4	73.8	78.7	82.4	72.6	91.2	81.8	
10月	90.2	84.2	75.8	95.5	89.0	82.4	109.6	76.6	79.2	81.3	76.8	85.9	82.3	
11月	88.7	85.3	75.0	94.2	87.6	79.8	103.7	68.6	60.5	76.4	80.3	73.8	82.5	
12月	88.1	85.3	76.4	93.0	86.6	80.4	134.5	69.1	64.6	75.1	72.6	77.3	83.0	

[注] 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

工業

業種別、特殊分類別工業出荷指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業種別												
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品
ウエイト	10000.0	714.1	266.2	1085.3	1632.1	767.7	512.0	366.6	529.9	49.2	139.9	1431.7	848.2
年月													
平成20年	96.7	105.5	95.3	97.3	100.5	86.1	123.5	109.8	95.3	99.8	99.1	86.1	91.1
平成21年	77.8	67.7	70.4	82.8	64.1	74.6	125.7	41.9	64.4	75.9	79.2	77.8	88.7
平成22年	84.9	87.9	90.2	83.8	74.8	78.1	155.1	47.5	64.6	82.8	98.6	81.8	92.1
原指													
平成22年6月	88.5	90.8	93.1	93.5	78.3	77.6	175.7	53.1	67.9	74.4	104.2	81.5	90.2
7月	87.3	87.5	95.5	83.8	81.5	79.1	186.4	53.2	67.8	88.5	82.8	70.9	92.7
8月	83.2	80.7	81.8	87.1	72.1	71.8	165.4	50.6	59.7	86.7	104.9	78.8	94.7
9月	86.5	88.7	92.5	81.2	84.9	76.4	133.8	50.4	74.0	94.2	112.5	87.1	86.2
10月	86.0	83.5	96.9	83.6	78.3	75.1	159.3	47.3	56.6	81.9	119.7	82.7	95.5
11月	89.1	91.5	97.1	97.1	77.9	83.4	166.2	50.0	61.7	82.4	118.9	83.2	90.9
12月	90.5	86.7	89.6	89.3	83.7	87.1	180.8	46.3	53.8	87.3	124.9	85.8	102.4
季節調整済指													
平成22年6月	89.0	89.4	89.9	92.7	81.9	71.8	181.9	52.6	67.9	71.9	97.4	78.2	95.3
7月	87.7	83.5	91.3	84.1	83.7	76.6	200.2	48.6	66.7	98.3	79.7	76.9	93.8
8月	87.3	82.3	87.6	92.8	77.5	74.7	190.0	53.5	67.0	92.5	110.7	83.6	92.1
9月	81.8	83.8	86.1	79.3	73.7	71.4	135.5	46.3	65.1	73.9	106.9	83.2	91.9
10月	82.5	75.3	90.2	83.9	83.0	75.1	124.2	43.9	57.2	87.0	113.9	77.3	96.8
11月	82.6	85.4	90.0	91.0	77.2	75.9	119.9	42.1	59.2	78.4	112.3	79.4	87.0
12月	83.6	87.7	88.4	86.9	77.2	76.4	138.7	39.5	53.3	77.4	117.6	82.0	93.0

	製造工業					産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (旧)電気機械	特殊分類別			生産財
	プラスチック製品	繊維	食品	その他	最終需要財					投資財	消費財		
ウエイト	331.1	168.8	241.9	517.4	397.9	10449.4	449.4	3857.5	1646.3	5043.6	2433.3	2610.3	4956.4
年月													
平成20年	96.7	90.9	88.6	90.1	104.0	97.3	112.8	100.8	103.0	94.1	97.9	90.5	99.3
平成21年	80.4	80.0	79.5	90.7	88.6	78.9	101.5	72.5	83.2	83.2	68.2	87.0	77.7
平成22年	88.9	81.0	73.3	91.4	92.1	86.2	115.9	82.2	95.3	84.4	75.3	92.8	85.3
原指													
平成22年6月	94.9	84.1	70.5	98.5	90.3	89.5	111.6	87.2	102.7	88.6	78.0	98.6	88.2
7月	95.1	83.4	74.7	101.0	94.9	88.9	124.7	90.5	106.7	89.8	76.8	101.9	84.7
8月	91.4	75.0	70.6	84.3	87.4	85.1	128.2	80.8	96.2	83.0	73.7	91.6	83.4
9月	92.7	81.9	72.6	91.2	95.0	87.8	117.8	85.0	88.5	86.4	80.1	92.3	86.5
10月	88.1	84.3	79.7	94.2	94.7	86.5	98.4	82.5	95.1	87.4	78.3	95.9	84.4
11月	88.5	85.8	81.6	94.8	95.7	89.6	99.6	85.9	101.7	91.7	84.7	98.2	86.5
12月	83.5	83.9	77.9	100.0	94.0	92.2	129.8	89.6	107.1	93.8	83.0	103.9	87.1
季節調整済指													
平成22年6月	88.9	83.5	73.4	92.4	89.2	90.2	116.5	88.7	99.4	89.5	78.1	96.0	87.7
7月	88.4	81.2	76.4	94.8	91.3	88.9	117.0	92.5	105.7	90.9	78.8	101.0	84.7
8月	94.4	77.4	74.2	88.1	94.3	88.9	122.3	85.9	103.4	89.2	79.9	99.1	86.7
9月	90.3	77.7	70.0	94.4	91.5	83.3	120.7	76.7	84.6	82.7	73.2	93.5	80.8
10月	87.5	77.3	74.0	90.7	93.3	83.7	106.3	78.7	84.3	83.2	79.4	87.8	81.2
11月	86.5	81.4	75.0	90.7	92.6	83.5	102.9	77.0	83.5	83.4	81.8	86.4	81.6
12月	86.0	81.8	73.0	89.8	92.1	85.4	125.5	77.6	88.0	82.7	77.0	89.4	84.7

[注] 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

業種別、特殊分類別工業在庫指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業種別												
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品
ウエイト	10000.0	1369.4	216.8	1420.9	1480.1	-	-	-	252.5	18.5	169.9	2017.5	440.1
年月													
平成20年	100.5	97.4	97.4	108.7	124.5	-	-	-	86.4	154.2	98.8	98.9	94.3
平成21年	93.4	94.7	90.0	102.2	117.8	-	-	-	63.8	137.5	102.4	88.4	84.5
平成22年	87.6	89.3	97.7	101.7	100.2	-	-	-	49.8	144.1	88.5	84.9	90.8
原指													
平成22年6月	87.3	89.3	96.9	99.3	98.1	-	-	-	46.0	156.0	85.1	84.3	87.6
7月	84.6	89.4	96.7	97.7	95.6	-	-	-	53.1	147.5	87.8	73.7	98.4
8月	86.9	90.6	94.7	104.2	93.8	-	-	-	45.1	143.2	92.3	84.4	94.2
9月	84.2	90.6	100.3	104.8	85.9	-	-	-	32.1	91.7	90.1	80.6	78.8
10月	88.0	93.7	97.1	111.8	89.8	-	-	-	26.0	124.1	94.7	86.2	87.8
11月	89.4	89.9	102.4	111.5	100.9	-	-	-	34.5	140.8	86.1	81.9	97.5
12月	86.2	90.8	107.4	103.2	100.6	-	-	-	48.5	161.0	86.3	78.1	95.5
季節調整済指													
平成22年6月	87.4	89.4	98.7	95.3	99.5	-	-	-	58.8	166.4	81.8	84.4	105.6
7月	85.7	90.7	96.1	94.8	95.7	-	-	-	59.5	151.1	84.9	80.3	100.9
8月	86.9	91.0	94.9	101.5	95.2	-	-	-	51.0	147.8	90.4	88.1	84.6
9月	86.6	93.1	98.3	103.5	92.1	-	-	-	36.2	103.8	90.2	83.1	73.7
10月	87.4	93.6	93.0	110.1	90.6	-	-	-	23.9	136.9	95.1	87.1	84.8
11月	87.6	88.8	97.3	112.9	96.2	-	-	-	29.0	149.2	88.6	80.8	96.1
12月	85.4	85.8	105.6	110.5	95.9	-	-	-	38.3	169.9	92.4	76.5	89.1

	製造工業					産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (旧)電気機械	特殊分類別			生産財
	プラスチック製品	繊維	食品	その他	最終需要財					投資財	消費財		
ウエイト	465.4	124.6	766.7	62.3	363.3	10000.0	-	2583.1	832.0	3715.6	2246.5	1469.1	6284.4
年月													
平成20年	87.7	98.7	83.2	62.6	113.4	100.5	-	106.9	80.8	101.0	110.4	86.5	100.2
平成21年	78.3	102.5	77.7	58.1	104.0	93.4	-	99.4	76.7	89.9	98.4	77.0	95.5
平成22年	73.4	96.7	68.8	52.9	108.9	87.6	-	85.0	67.4	83.2	88.4	75.3	90.1
原指													
平成22年6月	72.8	96.7	69.8	54.2	111.7	87.3	-	85.9	74.9	83.0	89.0	73.9	89.8
7月	74.7	95.5	69.7	48.4	104.7	84.6	-	83.6	70.0	81.6	85.9	74.9	86.4
8月	71.5	97.5	71.6	51.8	102.5	86.9	-	80.8	67.1	81.3	84.3	76.8	90.3
9月	71.8	97.8	71.6	49.3	103.6	84.2	-	74.8	67.4	78.0	79.9	75.1	87.8
10月	75.1	106.0	69.2	49.0	108.8	88.0	-	77.3	69.6	81.7	82.7	80.2	91.8
11月	75.9	103.6	66.7	52.2	114.2	89.4	-	86.5	75.4	86.0	85.6	85.3	91.4
12月	75.7	96.5	61.9	49.0	109.3	86.2	-	83.5	62.0	80.6	86.4	73.3	89.5
季節調整済指													
平成22年6月	70.7	92.3	66.7	51.9	110.1	87.4	-	88.8	77.8	83.4	88.4	76.0	89.5
7月	72.9	95.5	64.8	49.8	104.0	85.7	-	83.9	67.5	80.8	85.0	74.3	88.4
8月	70.5	96.9	67.8	53.4	103.7	86.9	-	82.0	65.8	81.7	84.8	76.9	90.0
9月	70.1	100.4	69.1	51.5	107.3	86.6	-	81.7	68.4	80.0	83.1	74.9	89.9
10月	72.2	107.0	69.8	52.6	111.9	87.4	-	75.9	65.1	78.4	81.8	72.4	93.3
11月	73.4	103.7	69.5	51.6	114.2	87.6	-	80.6	70.5	80.2	82.1	76.5	

大阪の就業状況

(平成22年10月～12月平均)

労働力調査は、総務省が全国で毎月約4万世帯(約10万人)を対象に実施している統計調査です。このうち、大阪府においては約2,700世帯、15歳以上の世帯員約7,000人が対象となっています。その調査結果をまとめた平成22年10～12月期の月平均結果の概要は、次のとおりです。

1 労働力人口

(1) 労働力人口の動向

労働力人口(総数)・・・430万3千人で、前年同期に比べ5万8千人(1.4%)増

男性・・・・・・・・・・253万9千人で、前年同期に比べ4万1千人(1.6%)増

女性・・・・・・・・・・176万4千人で、前年同期に比べ1万7千人(1.0%)増

(2) 労働力人口比率の動向

労働力人口比率(総数)・・・56.6%で、前年同期に比べ0.8ポイント上昇

男性・・・・・・・・・・69.7%で、前年同期に比べ1.2ポイント上昇

女性・・・・・・・・・・44.5%で、前年同期に比べ0.4ポイント上昇

労働力人口及び労働力人口比率 (単位:千人、%)

		総数	男	女
15歳以上人口	平成21年10～12月	7,607	3,645	3,962
	平成22年10～12月	7,606	3,642	3,964
労働力人口	平成21年10～12月	4,245	2,498	1,747
	平成22年10～12月	4,303	2,539	1,764
	対前年同期増減数	58	41	17
	対前年同期増減率(%)	1.4	1.6	1.0
労働力人口比率	平成21年10～12月(%)	55.8	68.5	44.1
	平成22年10～12月(%)	56.6	69.7	44.5
	対前年同期増減(ポイント)	0.8	1.2	0.4

2 就業者

就業者の動向

就業者数(総数)・・・399万7千人で、前年同期に比べ5万6千人(1.4%)増

男性・・・・・・・・・・234万人で、前年同期に比べ3万5千人(1.5%)増

女性・・・・・・・・・・165万7千人で、前年同期に比べ2万1千人(1.3%)増

就業者 (単位:千人、%)

	総数	男	女
平成21年10～12月	3,941	2,305	1,636
平成22年10～12月	3,997	2,340	1,657
対前年同期増減数	56	35	21
対前年同期増減率(%)	1.4	1.5	1.3

3 完全失業者

(1) 完全失業者の動向

完全失業者数(総数)・・・30万6千人で、前年同期に比べ2千人(0.7%)増

男性・・・・・・・・・・・・・・19万9千人で、前年同期に比べ6千人(3.1%)増

女性・・・・・・・・・・・・・・10万8千人で、前年同期に比べ3千人(2.7%)減

(2) 完全失業率の動向

完全失業率(総数)・・・・・・・・7.1%で、前年同期に比べ0.1ポイント低下

男性・・・・・・・・・・・・・・7.8%で、前年同期に比べ0.1ポイント上昇

女性・・・・・・・・・・・・・・6.1%で、前年同期に比べ0.3ポイント低下

(3) 年齢階級別の動向

年齢階級別(総数)・45歳以上の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)

15～44歳の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)

男性・・・・・・・・・・・・・・45歳以上の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)

15～44歳の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)

女性・・・・・・・・・・・・・・25～44歳及び55～64歳の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)

45～54歳の年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)

年齢階級別完全失業者及び完全失業率

	総 数				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年同期増減	(%)	対前年同期増減	(千人)	対前年同期増減	(%)	対前年同期増減	(千人)	対前年同期増減	(%)	対前年同期増減
総 数	306	2	7.1	0.1	199	6	7.8	0.1	108	3	6.1	0.3
15～24歳	39	11	10.6	1.4	24	9	13.3	2.9	15	2	8.0	0.0
25～34歳	79	1	8.7	0.2	48	6	9.3	1.0	31	5	7.9	1.0
35～44歳	71	3	6.7	0.4	41	5	6.4	0.8	30	2	7.3	0.3
45～54歳	47	4	5.7	0.6	32	12	6.6	2.4	14	9	4.2	2.2
55～64歳	59	11	7.6	1.6	43	9	8.9	2.0	16	2	5.4	0.9
65歳以上	12	4	3.3	0.1	10	4	4.4	0.8	2	0	1.4	1.0

大阪府の主要指標

年月	(1)		(2)		(3)雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5)全産業平均賃金		(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積
	世帯数 (月初)	人口 (月初)	自然増加	社会増加			現金給与 総額	名目指数 (17年=100)			
平成18年	世帯	人	人	人		倍	円				千㎡
18	3,701,077	8,822,241	7,853	2,778	100.4	1.06	422,150	101.4	98.5	97.0	12,087
19	3,741,252	8,828,402	6,462	301	99.3	1.04	409,640	100.3	99.0	97.7	10,443
20	3,784,465	8,833,777	5,079	296	101.9	0.94	403,084	99.5	95.2	100.5	10,153
21	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	99.2	0.51	395,029	96.3	76.9	93.4	7,477
22	0.52
21年 8月	3,819,620	8,839,216	852	75	100.0	0.44	317,523	77.4	78.0	92.2	505
9	3,822,072	8,840,276	870	190	98.5	0.44	322,176	78.5	78.0	89.8	551
10	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	98.1	0.45	325,570	79.3	78.9	89.8	660
11	3,826,933	8,841,961	2,094	3,819	98.4	0.46	325,988	79.4	78.3	90.0	494
12	3,828,628	8,841,903	1,980	4,450	97.2	0.45	742,196	180.9	78.0	90.9	575
22年 1月	3,829,708	8,841,767	1,746	4,102	95.2	0.47	321,036	78.2	85.7	91.4	951
2	3,828,909	8,838,704	1,539	2,732	94.4	0.47	316,848	77.2	84.9	91.9	599
3	3,829,471	8,836,345	1,453	2,570	94.2	0.48	338,906	82.6	82.9	88.3	1,213
4	3,836,156	8,832,955	216	3,174	95.5	0.49	332,770	81.1	81.3	86.0	665
5	3,846,304	8,840,055	1,356	1,826	95.1	0.50	317,368	77.3	86.4	86.2	517
6	3,848,494	8,840,027	1,117	1,231	95.2	0.51	626,353	152.6	87.5	87.4	550
7	3,850,360	8,839,418	768	361	95.4	0.51	451,843	110.1	85.8	85.7	560
8	3,852,332	8,839,168	208	256	95.2	0.52	316,536	77.1	86.0	86.9	657
9	3,854,393	8,839,639	513	124	94.6	0.53	329,960	80.4	81.7	86.6	634
10	3,832,319	8,862,896	94.5	0.56	323,038	78.7	81.7	87.4	657
11	3,835,294	8,864,526	112	1,518	94.4	0.58	322,700	78.6	r79.2	r87.6	488
12	3,836,230	8,863,502	1,024	692	94.2	0.59	771,923	188.1	p78.9	p85.4	585
23年 1月	3,836,861	8,862,506	487	509	...	0.61	742
2	3,835,905	8,858,935	1,872	1,699
資料出所	大阪府統計課					大阪労働局	大阪府統計課				国土交通省

[注] (1)、(2)各年は10月1日現在の推計。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、産業はサービス業を含む。各年は月平均。(4)各月は季節調整値、各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。

全国の主要指標

年月	(1)		(2)労働力人口 (月初)		(3)雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5)全産業平均賃金		(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工住宅 新設戸数
	推計人口 (月初)	自然増減	就業者	完全失業者			現金給与 総額	名目指数 (17年=100)			
平成18年	千人	人	万人	万人		倍	円				千戸
18	127,770	295	6,382	275	101.0	1.06	384,401	101.0	104.5	102.7	1,285
19	127,771	2,314	6,412	257	101.9	1.04	377,731	100.1	107.4	104.0	1,036
20	127,692	33,895	6,385	265	103.3	0.88	379,497	99.6	103.8	109.0	1,039
21	127,510	58,958	6,282	336	101.3	0.47	355,223	94.8	80.5	92.9	775
22	100.2	0.52	...	p96.0	p94.0	p96.3	813
21年 8月	127,540	3,330	6,296	361	101.0	0.42	299,397	79.9	83.9	95.0	60
9	127,491	5,110	6,295	363	100.8	0.43	293,436	78.3	85.7	94.6	61
10	127,510	1,332	6,271	344	100.7	0.43	295,889	79.0	86.1	93.2	67
11	127,522	10,489	6,260	331	100.7	0.43	311,172	83.0	88.0	93.7	68
12	127,515	11,274	6,223	317	100.4	0.43	655,229	174.9	89.7	93.5	69
22年 1月	127,480	25,551	6,213	323	100.2	0.46	298,773	79.7	92.0	94.5	65
2	127,486	15,642	6,185	324	99.9	0.47	291,696	77.8	93.7	95.4	57
3	127,427	14,381	6,210	350	99.6	0.49	307,518	82.1	94.8	93.9	65
4	127,445	11,415	6,269	356	100.7	0.48	307,390	82.0	96.0	94.5	67
5	127,413	10,755	6,295	347	100.6	0.50	298,267	79.6	96.0	96.4	60
6	127,433	105	6,280	344	100.4	0.52	530,947	141.7	95.0	97.1	69
7	127,450	r 1,996	6,271	331	100.3	0.53	415,675	110.9	94.9	96.6	69
8	127,439	r 2,818	6,278	337	100.2	0.54	301,710	80.5	94.3	97.4	72
9	r127,387	...	6,309	340	100.2	0.55	297,282	79.3	92.9	97.5	72
10	p127,380	...	6,286	334	100.1	0.56	298,480	79.7	90.9	96.6	71
11	p127,390	...	6,252	318	r100.1	0.57	313,202	83.6	91.8	94.9	73
12	p127,390	...	6,228	298	r100.0	0.58	r661,040	r176.4	r94.8	r96.3	75
23年 1月	p127,370	p99.5	0.61	p302,398	p80.7	p97.1	p100.9	67
2	p127,370
資料出所	総務省統計局				厚生労働省		経済産業省		国土交通省		

[注] (1)推計人口の各年は10月1日現在。(2)各年は平均。(3)、(5)毎月勤労統計調査による30人以上の事業所のもの、各年は月平均。(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値、各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。(8)各年は年度計。

大阪府の

年 月	(9)	(10)	(11)		(12)		(13)		(14)		
	着工住宅 新設戸数	自動車保有台数 (年月末)	大型小売店販売額		外国貿易		企業倒産		銀行勘定(年月末)		
			百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	
		戸	台	百万円	百万円	百万円	百万円	件	百万円	億円	億円
平成18年	95,671	3,810,636	1,069,054	857,329	7,803,611	8,212,770	2,080	433,055	519,829	402,193	
19	78,285	3,782,472	1,045,938	896,118	8,716,158	8,751,061	2,059	430,197	527,556	396,058	
20	76,328	3,759,388	996,753	910,837	8,703,505	8,816,331	2,148	687,786	528,056	383,948	
21	54,444	3,720,412	862,771	881,331	6,599,163	6,559,457	2,375	867,208	537,329	380,754	
22	54,619	3,705,775	805,830	864,012	7,929,647	7,751,965	2,073	629,222	539,932	367,673	
21年 8月	4,088	3,736,763	63,076	73,743	585,266	556,936	226	26,510	532,188	376,047	
9	4,590	3,740,423	60,257	68,209	647,106	573,950	164	25,273	534,798	380,751	
10	4,744	3,737,966	65,154	71,017	676,079	598,641	206	36,676	533,535	378,951	
11	4,295	3,739,706	71,949	71,398	604,037	593,175	169	268,286	535,189	378,318	
12	4,557	3,720,412	97,474	88,615	639,190	633,022	167	41,374	537,329	380,754	
22年 1月	3,860	3,719,946	70,810	73,188	586,348	612,880	166	49,256	536,323	377,748	
2	3,641	3,720,304	57,004	64,893	602,708	580,910	161	16,357	536,215	377,160	
3	5,311	3,702,450	68,041	68,986	710,923	637,093	208	76,064	546,686	380,412	
4	4,903	3,702,959	60,884	69,963	710,160	678,105	187	24,255	545,579	373,815	
5	4,378	3,702,716	61,760	71,279	657,047	627,207	143	39,854	546,443	372,266	
6	4,027	3,705,238	61,230	70,662	694,961	653,169	177	27,278	542,260	371,644	
7	4,402	3,709,430	79,737	74,389	684,936	637,587	154	26,958	539,888	371,584	
8	4,936	3,708,388	56,375	73,388	629,974	642,330	169	26,184	536,377	368,702	
9	4,671	3,710,195	57,979	68,667	693,790	653,159	174	26,302	541,007	371,583	
10	4,836	3,707,201	64,570	70,622	660,212	652,363	200	224,906	538,330	366,354	
11	4,479	3,706,749	71,417	71,445	610,066	692,197	162	61,029	540,465	364,824	
12	5,175	3,705,775	r96,023	r86,530	686,270	r680,841	172	30,779	539,932	367,673	
23年 1月	4,990	3,705,883	p70,313	p73,915	580,195	p683,245	180	42,838	539,049	365,768	
2	150	26,387	

【注】 (10)各年月末現在。(11)従業者50人以上の小売店。(12)大阪港・堺港・岸和田港・関西空港の合計額。
 (13)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)各年月末現在。

全国の

年 月	(9)		(10)		(11)			(12)	(13)	(14)	(15)	
	大型小売店販売額		貿 易		国 際 収 支			外貨準備高 (年月末)	企業倒産 件 数	日本銀行券 発行高	国内銀行勘定 (年月末)	
	百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	経 常 収 支		貿易収支				サービス収支	実質預金
		億円	億円	十億円	十億円	億円	億円	百万ドル	件	十億円	十億円	十億円
平成18年	86,440	125,010	75,246	67,344	198,488	94,643	△21,183	895,320	13,245	79,837	528,667	415,577
19	84,652	127,336	83,931	73,136	247,938	123,223	△24,971	973,365	14,091	81,278	545,043	417,639
20	80,787	128,724	81,018	78,955	163,798	40,278	△21,379	1,030,647	15,646	81,478	557,055	436,848
21	71,772	125,986	54,171	51,499	132,867	40,381	△19,132	1,049,397	15,480	80,954	569,485	428,567
22	p68,421	p125,369	67,405	p60,639	1,096,185	13,321	82,314
21年 8月	4,995	10,709	4,510	4,345	11,829	3,021	△1,099	1,042,340	1,241	76,168	564,256	426,508
9	5,189	9,751	5,109	4,592	15,767	6,049	△332	1,052,598	1,155	75,917	565,973	429,087
10	5,584	10,025	5,308	4,508	13,950	9,374	△3,259	1,056,769	1,261	76,249	562,005	426,508
11	6,117	10,098	4,988	4,623	10,993	4,863	△459	1,073,712	1,132	76,269	566,623	425,373
12	8,052	12,639	5,412	4,869	9,156	6,240	△1,079	1,049,397	1,136	80,954	569,486	428,567
22年 1月	6,209	10,938	4,902	4,841	8,819	1,667	△1,559	1,053,070	1,063	76,904	567,757	425,925
2	4,763	9,260	5,128	4,481	15,933	7,853	△730	1,051,079	1,090	77,089	569,943	425,544
3	5,915	9,916	6,004	5,054	25,564	10,890	△105	1,042,715	1,314	77,353	580,724	427,612
4	5,276	10,187	5,888	5,153	13,312	8,711	△3,964	1,046,873	1,154	78,989	579,449	422,271
5	5,360	10,297	5,310	4,994	12,226	4,027	△337	1,041,318	1,021	76,833	580,632	420,709
6	5,363	10,272	5,867	5,185	10,578	7,620	△918	1,050,235	1,148	77,271	582,142	422,016
7	6,514	10,676	5,983	5,184	17,187	8,971	△1,493	1,063,513	1,066	77,295	576,250	420,723
8	4,743	10,757	5,208	5,124	11,429	1,706	△768	1,070,145	1,064	76,964	576,681	419,424
9	4,858	9,919	5,841	5,052	20,175	9,110	△495	1,109,591	1,102	76,855	579,630	423,413
10	5,556	10,253	5,724	4,906	p14,362	p9,129	p△2,745	1,118,121	1,136	77,501	575,219	419,262
11	6,027	10,298	5,440	5,281	p9,262	p2,597	p△993	1,101,031	1,061	77,664	577,360	417,436
12	r7,839	r12,597	6,112	r5,392	p11,953	p7,688	p△871	1,096,185	1,102	82,314	578,485	r420,417
23年 1月	p6,024	p11,056	4,970	p5,445	p4,619	p△3,945	p△893	1,092,980	1,041	78,543
2	1,091,485	987	78,822

【注】 (9)従業者50人以上の小売店。(10)通関実績。(13)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)(15)各年月末現在。

主 要 指 標(つづき)

(15) 手 形 交 換 高	(16) 株 価 指 数 (43.1.4=100)	(17) 消 費 者 物 価 指 数 (17年=100)	(18) G.D.P 府内総生産 (名 目)	(19) 交 通 事 故 発 生 件 数	(20) 刑 法 犯 認 知 件 数	年 月
億 円			億 円	件	件	
472,398	1,757.70	100.1	384,358	62,834	232,451	平成18年
443,661	1,883.45	100.0	391,068	59,062	216,303	19
417,402	1,361.07	100.7	379,846	53,769	201,816	20
366,048	960.49	100.0	p356,869	51,696	182,541	21
330,957	...	r97.9	...	51,292	164,098	22
28,234	1,063.16	99.9	...	4,178	15,089	21年 8月
29,034	1,027.77	99.9	...	4,229	15,711	9
24,779	979.35	99.5	...	4,388	15,954	10
27,792	938.55	99.2	...	4,289	16,034	11
26,222	983.35	99.1	...	5,023	14,330	12
24,724	1,042.77	98.5	...	3,606	12,922	22年 1月
25,582	990.78	97.8	...	3,881	11,789	2
34,631	1,037.43	97.9	...	4,543	13,422	3
30,746	1,091.47	97.6	...	4,287	13,463	4
26,096	992.61	97.8	...	3,973	13,686	5
33,857	948.86	97.7	...	4,295	13,700	6
23,165	915.52	97.3	...	4,363	14,032	7
29,355	910.24	97.4	...	4,458	14,683	8
29,082	910.39	98.0	...	4,254	14,047	9
21,042	902.05	98.3	...	4,259	13,979	10
26,826	924.13	98.1	...	4,383	14,754	11
25,851	969.06	97.8	...	4,990	13,727	12
26,473	1,001.64	r97.0	...	3,663	11,885	23年 1月
...	...	p96.8	2
大阪手形 交 換 所	大阪証券 取 引 所	総 務 省	大 阪 府 統 計 課	大 阪 府 警 察 本 部		資 料 出 所

[注] (16)300種平均。平成22年から300種平均株価指数の年数値は公表していない。
(17)大阪市内のもの。(18)各年は年度値。

主 要 指 標(つづき)

(16) 手 形 交 換 高	(17)東証 株 価 指 数 (43年=100)	(18) 財 政 資 金 対 民 間 収 支	(19) 企 業 物 価 指 数 (17年=100)	(20)消費者 物 価 指 数 (17年=100)	(21) 家 計			(22) 平 均 消 費 性 向	(23) G.D.P 国 内 総 生 産 (名 目)	年 月
					実 収 入	消 費 支 出	可 処 分 所 得			
十 億 円		十 億 円			円	円	円	%	億 円	
477,925	1,625.92	40,765	102.2	100.3	525,254	320,026	441,066	72.6	5,073,648	平成18年
463,260	1,663.69	37,198	104.0	100.3	527,129	322,840	441,070	73.2	5,155,204	19
432,975	1,187.82	36,469	108.8	101.7	534,235	324,929	442,749	73.4	5,043,776	20
373,529	869.33	36,478	103.0	100.3	518,226	319,060	427,912	74.6	4,709,367	21
375,895	885.43	99.6	22
29,488	961.13	6,461	102.9	100.4	466,944	318,084	390,004	81.6	...	21年 8月
30,068	937.02	△1,530	102.9	100.4	423,036	301,047	349,438	86.2	...	9
28,105	895.10	225	102.1	100.0	460,448	306,104	387,511	79.0	...	10
29,266	855.14	6,799	102.1	99.8	429,347	303,670	355,527	85.4	1,243,905	11
29,993	892.90	△2,762	102.1	99.6	907,943	358,833	769,085	46.7	...	12
27,986	936.12	11,142	102.4	99.4	435,098	320,045	362,928	88.2	...	22年 1月
29,312	896.61	7,662	102.4	99.3	463,870	284,430	389,997	72.9	1,175,644	2
38,954	936.98	△8,334	102.6	99.6	439,857	352,691	362,823	97.2	...	3
36,885	987.60	△209	103.1	99.6	475,129	331,668	384,337	86.3	...	4
31,695	907.38	8,905	103.3	99.7	422,227	303,447	321,552	94.4	p1,189,968	5
34,479	873.79	△5,917	102.8	99.7	734,658	298,232	600,253	49.7	...	6
28,307	846.85	8,273	102.8	99.2	562,941	316,494	464,146	68.2	...	7
30,814	834.51	9,009	102.8	99.5	470,904	324,679	388,658	83.5	p1,175,322	8
30,763	836.55	△1,787	102.8	99.8	425,487	307,572	351,973	87.4	...	9
27,233	827.07	4,880	102.9	100.2	494,426	320,224	419,654	76.3	...	10
29,467	849.90	7,285	103.0	99.9	430,863	309,745	356,922	86.8	p1,250,857	11
29,999	894.54	△1,523	103.4	99.6	897,213	349,303	760,140	46.0	...	12
28,315	924.36	10,454	r103.9	99.4	420,210	318,404	350,758	90.8	...	23年 1月
...	...	3,874	p104.1	2
全国銀行協 会連合会	東京証券 取 引 所	日 本 銀 行	総 務 省 統 計 局			内 閣 府			資 料 出 所	

[注] (17)東京市場第1部上場全銘柄。(18)各年は年度合計、は受超。(19)国内企業物価指数の総平均。
(21)、(22)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。(23)93SNAによる原系列。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動		
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増加	死産	婚姻	離婚	転出	転入	(3)社会増加
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成19年	76,913	70,281	204	6,632	2,110	51,994	20,329	169,836	164,884	△4,952
20	77,399	72,909	213	4,490	1,852	52,998	20,492	165,157	161,589	△3,568
21	75,250	73,135	176	2,115	1,893	51,689	20,737	161,924	159,651	△2,273
22年8月	6,529	6,281	14	248	151	3,638	1,696	11,807	11,364	△443
9	6,322	5,858	19	464	160	3,514	1,746	10,137	9,245	△892
10	6,406	6,227	12	179	149	5,070	1,624	10,961	10,513	△448
11	9,846	9,026	△820
12	9,077	8,574	△503
23年1月	8,959	8,316	△643

[注] (1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

百貨店販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20	996,753	95.3	335,021	136,045	283,322	17,258	35,245	164,905	24,958	41,841
21	862,771	86.6	285,311	113,271	261,201	11,466	32,160	136,660	22,702	37,051
平成22年	805,830	93.0	265,887	106,496	248,982	9,314	29,894	125,324	19,933	33,691
22年8月	56,375	89.4	15,979	7,526	18,581	874	2,172	9,325	1,918	1,898
9	57,979	96.2	19,049	8,096	15,403	710	2,121	10,902	1,699	1,936
10	64,570	99.1	23,308	8,379	17,927	810	2,492	10,025	1,629	1,984
11	71,417	99.3	24,420	8,249	22,613	831	2,973	10,702	1,628	3,703
r12月	96,023	98.5	25,754	12,162	38,629	966	3,104	13,525	1,883	5,059
p23年1月	70,313	99.3	28,981	10,144	17,615	763	2,132	8,959	1,720	1,715

[注] 百貨店とは、日本標準産業分類5511(衣・食・住にわたる商品を小売りし、従業員50人以上)の商店のうち、スーパー(従業員50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令都市の場合3,000㎡)以上の商店。

スーパー販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20	910,837	101.6	107,221	22,151	580,938	7,456	44,734	144,504	3,834	1,952
21	881,331	96.8	94,816	19,295	574,866	6,005	41,642	141,162	3,545	2,103
平成22年	864,012	98.0	87,969	17,898	567,256	5,630	40,755	141,017	3,486	2,044
22年8月	73,388	99.5	6,497	1,423	49,767	385	3,164	11,859	292	155
9	68,667	100.7	5,439	1,313	46,955	342	2,930	11,435	253	147
10	70,622	99.4	7,632	1,413	46,378	528	3,232	11,174	266	129
11	71,445	100.1	8,241	1,366	45,855	594	3,933	11,169	286	160
r12月	86,530	97.6	9,193	1,673	54,511	662	4,241	15,939	311	256
p23年1月	73,915	101.0	8,260	1,654	47,705	448	3,310	12,245	293	270

[注] スーパーとは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店であって、売場面積が1,500㎡以上の商店。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台
平成20年	3,759,388	727,042	214,106	391,004	9,255	2,716,810	908,611	1,189,704	618,495	65,785	240,496
21	3,720,412	710,538	208,465	381,665	9,198	2,694,992	891,163	1,166,456	637,373	65,493	240,191
22	3,705,775	697,325	203,162	374,521	9,260	2,695,034	899,005	1,141,961	654,068	65,285	238,871
22年8月	3,708,388	699,501	204,282	375,612	9,265	2,695,570	896,635	1,150,024	648,911	65,374	238,678
9	3,710,195	698,948	204,151	375,232	9,245	2,697,359	898,088	1,148,227	651,044	65,495	239,148
10	3,707,201	697,942	203,706	374,767	9,255	2,695,186	897,966	1,145,239	651,981	65,431	239,387
11	3,706,749	698,147	203,475	375,146	9,253	2,695,064	898,529	1,143,702	652,823	65,246	239,039
12	3,705,775	697,325	203,162	374,521	9,260	2,695,034	899,005	1,141,961	654,068	65,285	238,871
23年1月	3,705,883	696,838	203,088	374,061	9,273	2,696,191	899,452	1,141,257	655,482	65,299	238,282

[注] 各年月末現在。

外国貿易額

(大阪税関)

年 月	総 額		大 阪 港		堺 港		岸和田港		関西空港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年	8,703,505	8,816,331	3,489,529	4,131,405	563,874	1,773,552	16,075	91,445	4,634,026	2,819,930
21	6,599,163	6,559,457	2,676,732	3,269,317	306,129	888,256	11,215	66,291	3,605,087	2,335,593
22	7,929,647	7,751,965	3,256,276	3,761,995	401,649	1,214,047	9,461	71,970	4,262,261	2,703,953
22年8月	629,974	642,330	255,783	321,918	36,292	100,897	1,500	4,245	336,399	215,270
9	693,790	653,159	270,238	331,980	35,079	84,971	1,495	6,340	386,978	229,868
10	660,212	652,363	269,758	321,726	26,397	87,711	485	6,807	363,572	236,119
11	610,066	692,197	239,889	367,599	29,402	102,942	577	4,282	340,198	217,374
12	686,437	r680,841	285,599	r346,023	38,843	r107,830	506	r4,118	361,489	r222,870
23年1月	580,195	p683,245	218,980	p350,466	38,834	p113,090	385	p5,250	321,996	p214,439

[注] 1. 通関実績による。

2. 関西空港には平成19年6月までは大阪航空貨物出張所を含んでいたが、平成19年7月以降は関西空港税関支署のみを計上。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物								建 築 主 別			
	総 数				官公庁				会社・団体		個人	
	工事費予定額		床面積		工事費予定額		床面積		工事費予定額		床面積	
	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2
平成19年	1,665,345	10,443,065	52,007	302,739	1,216,359	7,875,181	396,979	2,265,145				
20	1,845,793	10,153,489	62,066	310,501	1,367,784	7,549,062	415,943	2,293,926				
21	1,308,095	7,477,031	74,445	385,112	866,332	5,068,170	367,318	2,023,749				
22年 7月	97,838	560,159	6,174	30,435	58,790	343,618	32,874	186,106				
8	109,985	657,070	5,548	33,738	69,883	430,382	34,554	192,950				
9	105,525	634,289	6,053	27,242	65,849	421,280	33,623	185,767				
10	110,291	656,639	6,683	46,559	69,426	419,114	34,183	190,966				
11	82,440	487,665	1,875	9,936	48,295	292,601	32,271	185,128				
12	91,762	585,485	2,922	20,238	57,400	381,077	31,441	184,170				
年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅				(5) 滅失建物				
	構造別床面積			(4) 総 数		(うち)新設住宅		床面積		(うち)住宅		
	(1)木造	(2)鉄筋コンクリート	(3)その他	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	
	m2	m2	m2	戸	m2	戸	m2	m2	戸	m2		
平成19年	2,565,613	3,730,919	4,146,533	79,751	6,292,761	78,285	6,113,654	445,582	4,028	416,099		
20	2,525,727	3,533,493	4,094,269	77,731	6,147,030	76,328	5,959,526	411,696	4,245	386,880		
21	2,338,722	2,364,026	2,774,283	55,771	4,587,679	54,444	4,468,472	365,019	3,602	325,151		
22年 7月	215,719	159,438	185,002	4,501	389,256	4,402	377,684	29,358	354	28,271		
8	234,332	255,642	167,096	5,078	435,944	4,936	419,140	29,132	273	27,756		
9	232,010	208,291	193,988	4,812	408,492	4,671	396,641	27,986	291	26,821		
10	241,874	165,207	249,558	4,936	414,881	4,836	406,845	27,098	310	25,808		
11	228,213	131,296	128,156	4,589	402,291	4,479	393,575		
12	221,974	175,536	187,975	5,316	437,955	5,175	425,487		

[注] (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。

(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。

(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。

(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。

(5)除却と災害の木造合計。

都市別建築動態(着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建築物		新設住宅		都 市	(1) 建築物		新設住宅	
	22年11月	22年12月	22年11月	22年12月		22年11月	22年12月	22年11月	22年12月
	m2	m2	戸	戸		m2	m2	戸	戸
大 阪 市	168,205	193,581	1,659	2,178	河 内 長 野 市	5,843	4,390	43	30
大 塚 市	43,362	45,586	321	407	松 原 市	4,052	5,799	43	38
岸 和 田 市	8,274	7,618	79	76	大 東 市	3,363	6,665	39	42
豊 中 市	37,812	11,332	451	111	和 泉 市	9,347	12,299	79	94
池 田 市	6,157	7,815	60	64	箕 面 市	1,986	35,963	16	268
吹 田 市	20,411	22,049	236	188	柏 原 市	3,195	2,389	31	11
泉 大 津 市	4,094	23,299	39	43	羽 曳 野 市	6,573	4,015	52	35
高 槻 市	14,384	14,034	148	125	門 真 市	8,484	7,816	52	99
貝 塚 市	5,417	4,588	45	41	摂 津 市	4,471	3,111	41	34
守 口 市	7,721	6,575	93	63	高 石 市	3,266	2,818	21	26
枚 方 市	25,374	39,589	173	366	藤 井 寺 市	3,697	2,972	31	29
茨 木 市	14,603	10,023	104	76	藤 東 大 阪 市	19,972	51,689	169	265
八 尾 市	12,502	14,921	117	92	泉 南 市	4,284	2,561	58	22
泉 佐 野 市	7,501	3,159	35	26	四 條 畷 市	2,342	2,543	23	30
富 田 林 市	2,746	4,325	23	44	交 野 市	4,535	5,391	40	18
寝 屋 川 市	6,364	11,793	47	123	大 阪 狭 山 市	2,928	3,315	25	29
					阪 南 市	1,832	5,621	16	33

[注] (1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成20年	527,556	1,394	302	396,058	1,250	25,105	12,130
21	528,056	2,310	901	383,949	700	20,629	14,362
22	539,932	1,599	1	367,673	34	26,344	11,591
22年8月	536,377	1,224	1	368,702	1,931	24,792	10,524
9	541,007	1,324	6	371,583	36	24,928	11,569
10	538,330	1,449	1	366,354	1,510	25,817	11,668
11	540,465	1,449	1	364,824	766	26,409	13,453
12	539,932	1,599	1	367,673	34	26,344	11,591
23年1月	539,049	1,599	1	365,768	2,436	25,651	12,400

[注] 各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		第2地銀協		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成20年	3,084	10,440	14,564	4,039	29,910	30,350	65,458	41,988	17,570	10,997	38,256	8,646	7,886	7,870
21	3,550	10,884	16,586	3,765	31,861	29,747	67,475	42,088	18,701	11,417	39,064	8,665	7,885	8,974
22	3,496	11,047	17,367	3,649	13,133	8,072	40,519	8,530	7,845	9,188
22年9月	3,499	10,864	15,941	3,602	29,980	29,744	68,608	41,734	12,395	7,639	39,198	8,559	7,705	9,108
10	3,312	10,706	16,640	3,701	30,067	29,813	68,799	41,783	12,850	8,050	39,376	8,539	7,729	9,115
11	3,261	10,643	16,367	3,809	29,810	29,797	68,562	41,654	12,888	8,040	39,671	8,505	7,801	9,137
12	3,496	11,047	17,367	3,649	13,133	8,072	40,519	8,530	7,845	9,188
23年1月	3,315	10,762	16,938	3,780	13,111	8,059	7,745	9,187
2	3,305	10,749	16,748	3,794	13,155	8,098

[注] 1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
 2. 各年月末現在。
 3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

大阪証券市場株式売買高

(大阪証券取引所)

年月	売 買 高					売 買 代 金					300種株価 指数平均 (第一部)
	総 数	立 会 場 内			立会場外	総 額	立 会 場 内			立会場外	
		普通取引	当日取引	発行日取引			普通取引	当日取引	発行日取引		
	千株	千株	千株	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成20年	10,410,545	10,088,493	-	-	322,050	24,357,869	23,882,978	-	-	474,888	1,361.07
21	11,657,343	11,418,029	-	-	239,310	13,165,673	12,878,726	-	-	286,944	960.49
22	15,338,054	14,896,894	-	-	441,158	16,205,893	15,666,568	-	-	539,324	...
22年8月	645,053	630,628	-	-	14,424	905,550	883,279	-	-	22,268	910.24
9	562,177	546,312	-	-	15,864	893,927	864,912	-	-	29,012	910.39
10	1,155,292	1,112,270	-	-	43,021	1,056,210	999,645	-	-	56,563	902.05
11	1,138,399	1,077,238	-	-	61,158	1,153,361	1,077,721	-	-	75,638	924.13
12	1,487,932	1,379,827	-	-	108,104	1,389,476	1,316,131	-	-	73,341	969.06
23年1月	1,701,764	1,668,197	-	-	33,565	1,517,367	1,461,260	-	-	56,105	1,001.64

[注] 平成22年9月までは第1部、第2部、ヘラルズの合計。平成22年10月12日にヘラルズ、JASDAQ、NEOを市場統合。平成22年から300種平均株価指数の年数値は公表していない。

手形交換状況

(大阪手形交換所・日本銀行「金融経済統計月報」)

年月	交 換 高		不 渡 手 形		取 引 停 止 処 分		全 国 交 換 高	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
平成20年	16,426	417,402	23,183	618	2,447	3,773	112,001	4,329,746
21	14,128	366,048	24,748	559	2,409	5,488	96,210	3,735,317
22	13,038	330,957	12,553	242	1,414	1,789	87,993	3,758,952
22年8月	1,203	29,355	1,801	33	92	179	8,165	308,141
9	1,043	29,082	1,288	19	204	193	7,024	307,629
10	891	21,042	634	13	103	133	5,951	272,330
11	1,166	26,826	1,358	23	149	78	7,879	294,666
12	1,126	25,851	470	6	97	110	7,465	299,992
23年1月	1,072	26,473	1,057	28	94	118	7,255	283,152

[注] 1. 取引停止処分は店舗届出による件数。 2. 不渡手形は返還日による月合計。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					中高年齢者等		(1)日 雇		人 材 銀 行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新 規 求 人 数	充足数	新規求職 申込件数	就職率	有 効 求 職 者 数	就 労 実 人 員	新 規 求 人 数	新規求職 申込件数	就職件数
平成19年度	件	件	%	人	人	件	%	人	人	人	件	件
20	37,465	11,216	29.9	64,134	12,336	12,852	29.2	8,274	0	553	555	94
21	41,522	10,823	26.1	48,351	11,823	14,555	25.6	7,198	0	373	618	91
	49,660	11,377	22.9	39,151	12,222	18,224	22.2	6,511	0	286	748	72
22年8月	46,740	11,593	24.8	43,692	12,563	17,111	25.5	319	601	60
9	50,145	12,492	24.9	46,673	13,581	18,515	24.5	324	649	64
10	49,380	13,121	26.6	51,256	14,254	18,591	26.5	335	690	75
11	44,183	12,548	28.4	46,511	13,713	16,868	28.4	298	594	72
12	35,622	10,859	30.5	39,038	11,734	13,548	31.3	328	495	71
23年1月	51,092	10,659	20.9	53,734	11,395	18,418	21.8	293	583	70

【注】1. 就職率 = 就職件数 ÷ 新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。
(1)平成22年度から四半期報。

会社倒産状況

(株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総 数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成20年	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
21	2,148	687,786	352	137,391	595	161,952	513	67,165	123	31,290	449	71,393	116	218,595
22	2,375	867,208	429	123,237	632	111,087	521	77,863	144	45,692	537	39,211	112	470,118
	2,073	629,222	361	67,491	572	137,550	435	61,929	152	14,660	474	55,611	79	291,981
22年9月	174	26,302	26	3,218	45	6,886	43	4,197	18	863	36	2,420	6	8,718
10	200	224,906	28	4,242	55	7,996	41	1,451	16	2,634	51	2,348	9	206,235
11	162	61,029	30	6,607	42	5,596	36	2,564	7	110	42	2,732	5	43,420
12	172	30,779	34	2,593	54	6,223	25	4,576	9	2,570	43	2,256	7	12,561
23年1月	180	42,838	27	6,286	47	10,593	39	15,224	10	2,919	42	1,742	15	6,074
2	150	26,387	25	7,205	47	9,967	30	2,229	7	483	35	2,603	6	3,900

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					日 雇				
	被保険者数 (年度末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	就職促進給付金 支給人員	支給金額	被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額
平成19年度	人	件	人	人	千円	人	千円	件	人	千円
20	3,213,332	12,482	40,682	9,648	5,443,537	2,179	360,664	527	4,439	340,429
21	3,215,549	14,218	43,230	10,914	5,825,032	2,078	353,244	474	3,911	301,671
	3,204,031	14,605	56,315	12,246	7,594,089	2,341	590,696	376	2,956	230,922
22年8月	3,246,891	11,811	51,972	11,555	6,811,278	2,499	642,385	369	2,566	182,646
9	3,246,050	12,206	50,098	10,054	6,576,109	2,157	547,228	502	2,503	180,756
10	3,244,593	13,212	47,895	9,084	6,114,939	2,221	577,494	503	2,551	174,991
11	3,249,364	10,881	47,150	10,411	6,132,208	2,517	643,451	338	2,601	179,862
12	3,255,735	8,609	45,284	9,402	5,307,842	2,502	638,325	312	2,650	159,930
23年1月	3,247,598	12,271	42,596	7,272	5,791,403	2,009	510,721	145	2,819	271,778

【注】1.各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
平成20前期	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円
20後期	136,256	1,669,001	12,313,287	14,348,689	1,170,880	2,442,129	34,546	1,120,906	686,890
21年度	137,185	1,625,562	15,744,782	17,328,681	1,270,892	2,791,993	40,262	1,322,200	826,241
	138,803	1,604,726	30,434,870	34,325,409	2,535,733	5,327,888	77,957	2,568,661	1,600,241
22年7月	139,713	1,618,392	2,587,846	2,984,810	209,231	435,394	6,298	206,398	125,453
8	139,756	1,614,564	2,407,892	2,885,906	221,407	470,793	6,941	230,126	138,223
9	139,812	1,613,965	2,352,280	2,798,341	225,217	457,445	5,883	198,696	119,530
10	139,677	1,611,290	2,543,409	2,960,159	223,400	460,048	6,542	215,683	129,457
11	139,111	1,612,896	2,589,309	2,971,265	224,943	460,312	6,806	220,641	130,859
12	138,824	1,633,608	2,673,508	3,071,350	225,537	450,518	6,467	213,707	127,142

【注】1.平成20年9月以前の数値は旧政府管掌健康保険のものであり、社会保険庁「事業月報」等に基づく(協会への移管は、平成20年10月1日)。
2.全国健康保険協会大阪支部の取扱い(平成20年9月以前については、大阪府下の社会保険事務所の取扱い)である。
3.各年度及び各期の事業所数・被保険者数は、年度及び期末現在の数値。
4.現物給付とは、保険医療機関にかかった医療費(ただし一部負担金を除く)。なお、数値については、平成20年9月以前が大阪府所在の医療機関ベース、平成20年10月以降が大阪府所在の適用事業所ベースである。
5.現金給付とは、被保険者に対して行う現金による給付。

生活保護状況

(大阪府社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	人	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年度	155,044	221,290	201,042	195,749	171,904	53,046	418,415	139,304	58,395	204,209	16,508
19	160,136	226,424	205,983	201,159	172,535	54,626	419,061	141,030	61,247	199,741	17,044
20	166,412	233,190	212,292	207,810	117,435	56,373	430,254	145,000	64,980	202,817	17,457
22年 7月	202,863	280,465	259,100	253,478	212,299	65,388	43,285	14,988	6,813	19,856	1,628
8	204,160	282,282	260,347	254,975	212,469	66,176	43,322	14,729	6,884	20,043	1,666
9	205,148	283,893	262,394	256,910	212,870	66,639	42,910	14,795	6,910	19,962	1,243
10	206,275	285,492	264,192	258,477	216,304	66,793	44,217	15,207	6,963	20,053	1,993
11	207,324	287,052	266,186	260,126	218,357	67,349	45,177	17,349	7,042	19,156	1,629
12	208,028	288,147	267,644	261,362	219,869	67,815	46,933	17,963	7,037	20,298	1,635

[注] 1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均である。
3. 各月については速報値、年度については確報値である。4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費を加えた合計値。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh
平成19年度	(23,650)	20,871	395	17,328	3,107	42	(2,778)	2,499	279
20	(22,934)	20,377	390	16,878	3,075	34	(2,557)	2,298	258
21	(22,544)	20,135	387	16,682	3,037	29	(2,409)	2,161	248
22年 8月	2,544	2,205	27	1,876	299	3	340	325	15
9	2,518	2,184	29	1,863	290	3	335	321	13
10	1,773	1,563	30	1,274	256	2	210	195	15
11	1,590	1,440	34	1,169	235	2	150	132	18
12	1,798	1,634	35	1,355	242	2	164	142	21
23年 1月	2,621	2,388	38	2,048	299	3	233	204	30

[注] 1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市のそれぞれ一部を含む)のものである。2. 電灯の定額、従量A、従量Bは公衆街路灯を含む。
3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯を含む。4. ()は従来の大口電力の数値である。5. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。
6. 平成22年度より低圧電力は低圧季特別を含む。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年 月	生産量	需要家数		消費量					
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他	
	千m3	戸	戸	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3	
平成20年	6,170,099	3,897,365	3,709,592	4,173,014	1,246,829	2,001,628	574,782	349,775	
21	5,615,958	3,937,826	3,747,607	3,718,394	1,213,789	1,624,386	543,533	336,695	
22	5,891,877	3,957,642	3,767,074	3,865,726	1,217,389	1,738,473	552,109	357,755	
22年 9月	444,963	3,954,820	3,764,437	290,997	37,429	151,614	62,622	39,332	
10	424,244	3,955,493	3,765,105	262,552	55,186	127,920	49,062	30,384	
11	459,357	3,956,625	3,766,183	269,162	85,705	124,383	37,760	21,314	
12	553,731	3,957,642	3,767,074	333,768	122,755	151,017	36,230	23,766	
23年 1月	637,751	3,958,408	3,767,795	431,745	188,624	158,645	49,317	35,159	
2	566,512	3,960,717	3,769,888	401,136	165,511	154,003	45,954	35,668	

[注] 1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m3換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪府水道部・大阪市水道局)

年度月	府 営 水 道		大 阪 市 営 水 道					
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量			工業用水 給水量	
				総量	一般用	業務用		
	千m3	千m3	世帯	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3
平成19年度	563,323	188,798	1,473,798	409,620	401,370	2,238	6,012	33,294
20	550,578	187,727	1,484,343	404,780	397,509	1,819	5,452	30,604
21	537,649	186,814	1,491,633	386,159	379,745	1,436	4,978	27,882
22年 8月	47,803	15,127	1,495,973	34,900	34,368	119	412	2,536
9	45,305	15,100	1,496,188	35,287	34,739	125	423	2,425
10	44,677	14,423	1,496,141	33,661	33,146	115	400	2,240
11	43,398	14,813	1,495,924	31,391	30,905	112	374	2,142
12	45,833	14,337	1,495,277	30,603	30,138	99	366	2,189
23年 1月	44,488	14,808	1,495,601	32,918	32,386	113	420	2,141

[注] 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年月	総数	うち原付	人対車両	車両相互					車両単独	列車
				総数	出合頭	追突	右折時	その他		
件数 (件)										
平成20年	53,769	10,713	4,307	46,961	15,220	13,507	5,603	12,631	2,500	1
21	51,696	9,909	4,243	45,477	14,538	13,556	5,394	11,989	1,973	3
22	51,292	9,424	4,326	45,425	14,459	13,584	5,406	11,976	1,538	3
22年 8月	4,458	840	297	4,031	1,259	1,242	429	1,101	130	0
9	4,254	729	338	3,789	1,173	1,157	409	1,050	127	0
10	4,259	759	363	3,759	1,125	1,123	476	1,035	137	0
11	4,383	817	387	3,865	1,220	1,130	512	1,003	131	0
12	4,990	941	493	4,342	1,307	1,329	554	1,152	155	0
23年 1月	3,663	670	329	3,244	1,090	933	389	382	90	0
負傷者 (人)										
平成20年	64,290	11,431	4,403	57,153	17,214	19,544	6,416	13,979	2,733	1
21	61,842	10,502	4,297	55,349	16,311	19,625	6,161	13,252	2,194	2
22	61,469	9,996	4,381	55,389	16,132	19,820	6,179	13,258	1,696	3
22年 8月	5,432	896	306	4,982	1,446	1,837	487	1,212	144	0
9	5,132	773	340	4,643	1,305	1,694	477	1,167	149	0
10	5,046	803	367	4,530	1,261	1,590	529	1,150	149	0
11	5,220	868	393	4,685	1,360	1,622	586	1,117	142	0
12	5,936	997	497	5,270	1,434	1,948	632	1,256	169	0
23年 1月	4,341	705	329	3,915	1,222	1,346	429	918	97	0
死者 (人)										
平成20年	198	28	62	96	43	10	19	24	40	0
21	205	26	72	91	33	19	21	18	41	1
22	201	17	60	111	38	13	25	35	29	1
22年 8月	17	3	4	10	2	2	3	3	3	0
9	10	0	2	5	3	0	2	0	3	0
10	23	0	6	13	4	2	2	5	4	0
11	21	3	7	12	3	0	5	4	2	0
12	16	1	5	6	2	2	0	2	5	0
23年 1月	23	1	6	12	7	0	4	1	5	0

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年月	総数	凶悪犯	認知件数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺人	強盗	放火	強姦					
認知件数 (件)											
平成20年	201,816	959	119	543	144	153	6,049	161,111	7,500	1,100	25,097
21	182,537	944	115	593	113	123	5,661	145,841	5,778	1,159	23,154
22	164,098	978	132	576	151	119	5,594	130,027	4,571	1,417	21,511
22年 8月	14,683	86	8	57	9	12	467	11,674	454	162	1,840
9	14,047	81	15	50	8	8	485	11,186	402	143	1,750
10	13,979	84	18	50	6	10	528	11,033	379	146	1,809
11	14,754	84	10	40	24	10	462	11,366	768	146	1,928
12	13,727	71	12	42	7	10	448	11,120	287	94	1,707
23年 1月	11,885	77	2	32	39	4	381	9,314	257	100	1,756
検挙件数 (件)											
平成20年	39,025	589	114	251	101	123	3,348	20,047	3,949	563	10,529
21	35,386	650	112	350	81	107	3,209	19,240	3,277	586	8,424
22	29,841	537	116	243	112	66	3,082	16,080	2,574	651	6,917
22年 8月	2,326	36	12	11	8	5	268	1,120	273	55	574
9	2,030	40	12	21	3	4	257	964	183	51	535
10	2,644	51	17	22	6	6	249	1,475	223	83	563
11	4,392	79	15	40	15	9	422	2,330	689	89	783
12	1,863	27	11	9	6	1	203	1,009	151	36	437
23年 1月	2,192	53	3	14	32	4	248	1,163	90	59	579
検挙人員 (人)											
平成20年	28,042	553	112	274	68	99	3,833	11,674	964	658	10,360
21	25,556	630	115	350	66	99	3,457	11,729	917	606	8,217
22	22,715	484	108	243	72	61	3,330	10,625	889	695	6,692
22年 8月	1,792	30	12	9	5	4	292	813	62	66	529
9	1,678	31	11	12	3	5	248	770	78	54	497
10	2,081	48	16	21	5	6	256	1,099	58	72	548
11	2,976	80	14	47	7	12	464	1,428	142	96	766
12	1,445	30	11	12	6	1	215	650	87	26	437
23年 1月	1,786	29	2	17	3	7	272	830	64	45	546

新着資料のご案内

統計資料室で収集した最新の資料です。なお、紙面の都合で、他都道府県資料をはじめ、月報・季報等年間を通じて継続的に到着する資料の掲載を一部割愛しましたが、ご寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

国関係

衛生行政報告例 平成21年度	厚生労働省大臣官房統計情報部
介護給付費実態調査報告 平成21年度	厚生労働省大臣官房統計情報部
労働統計年報 平成21年	厚生労働省大臣官房統計情報部
我が国の保健統計 平成22年	厚生労働省大臣官房統計情報部
近畿運輸局業務要覧 平成21年版	近畿運輸局

大阪府

大阪府民経済計算(早期推計) 平成21年度	大阪府総務部統計課
国勢調査 大阪府の人口及び世帯数(速報) 平成22年10月1日現在	大阪府総務部統計課

他府県

国勢調査結果(速報) 平成22年	千葉県
平成22年国勢調査結果(県速報) 和歌山県の人口及び世帯数	和歌山県
鳥取県統計年鑑 平成20・21年 平成22年刊	鳥取県
香川県統計年鑑 平成22年刊行	香川県

その他

交通統計年報 平成21年度	大阪市交通局
人口統計資料集 2011	国立社会保障・人口問題研究所
統計でみる日本 2011	(財)日本統計協会
都市と公共交通 第36号	公営交通研究所

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。

大阪府 Osaka Prefectural Government

Google カスタム検索 検索 文字サイズ 縮小 標準 拡大

トップページ 健康・福祉 暮らし・環境 産業・労働・まちづくり 教育・文化 都市魅力・観光 府政運営・市町村

ホーム > 府政運営・市町村 > 統計 > 大阪府の統計情報

はじめての方へ | サイトマップ

大阪府の統計情報

新着情報

- 4月1日 大阪の毎月推計人口(平成22年3月1日現在)
- 3月31日 特定サービス産業実態調査(平成20年確報)
- 3月31日 大阪統計月報(平成22年3月)
- 3月31日 大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き(平成22年1月分)
- 3月31日 大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き(平成21年平均結果速報)
- 3月31日 大阪の工業動向(平成22年1月速報)
- 3月31日 大阪の工業動向(平成21年速報)
- 3月31日 大阪の工業(平成20年確報)
- 3月30日 地域メッシュ統計(平成18年事業所・企業統計の製造業)
- 3月26日 消費者物価指数(平成22年3月速報)

[公表順一覧\(公表予定含む\)](#)

ピックアップ

平成22年10月1日、国勢調査を実施します。調査へのご理解をお願いします。

[各種統計調査へのご回答をお願いします。](#)

分野別索引

1. 主要指標
2. 土地、気象
3. 人口(国勢調査、推計人口等)

統計課実施の調査

1. 国勢調査
2. 経済センサス
3. 事業所・企業統計調査

統計資料室のご案内

定期刊行物

月刊「大阪の統計」

「大阪府の統計情報」トップページ(内容は随時更新しています。)

大阪府の最新データにアクセス！

<http://www.pref.osaka.jp/toukei/top/index.html>

大阪府統計課では、ホームページを通じて最新の統計情報をご提供しています。



統計課が公表する統計報告書全文をPDFで掲載。
 平成21年度大阪府統計年鑑も全文掲載。
 約2,400表の各種データExcelファイルを掲載。
 [分野別・公表順]2種類の方法ですばやく検索。
 毎月の最新データなら統計月報へ
 統計資料室の所蔵資料も検索可能。
 大阪府統計グラフコンクールなどのイベント情報もご紹介。
 全国の主要統計関連ページへのリンク集も充実。

大阪府総務部統計課 情報・分析グループ

平成23年3月14日に大阪府咲洲庁舎へ移転しました。
 移転先: 〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎19階
 電話 06(6210)9196 FAX06(6614)6921

統計資料室

各種統計資料を整備しています。自由に閲覧できますので、ぜひご利用ください。

- ◆ 所在地 大阪市住之江区南港北1-14-16
大阪府咲洲(さきしま)庁舎 2階
- ◆ 最寄駅 大阪市営地下鉄中央線
「コスモスクエア」駅下車、南東へ徒歩約8分
ニュートラム南港ポートタウン線
「トレードセンター前」駅下車、ATCビル直結
- ◆ 電話 06-6210-9211
- ◆ 利用時間 月～金曜日 午前9:00～午後5:30
土曜日、日曜日、祝日、年末年始は休みです。
資料のコピーもできます。(有料) ただし、午後5:00まで



2011年3月号

(毎月1回発行)



大阪府 大阪府総務部統計課

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎 19階

電話 06(6210)9196

統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.jp/toukei/>

再生紙を使用しています。